

広島デジフラ構想に基づく具体的な取組の進捗状況について

1 要旨・目的

令和3年3月に策定した「広島デジフラ構想」（以下、「構想」という。）に掲げる各取組（50項目）の進捗状況を報告する。

2 現状・背景

建設分野における調査、設計、維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、官民が連携してインフラをより効果的・効率的にマネジメントしていくため、構想を策定し推進している。

3 概要

(1) 対象者

県民、民間事業者

(2) 進捗状況（これまでの取組成果）

AIを活用したダム放流操作を支援するシステム構築など、新たに3項目の取組案が実装段階に移行し、計29の取組が実装段階となった。（詳細は別紙-1及び別紙-2参照）

年度	取 組 案				計
	実装段階※ (一部実装も含む)	実証段階	検討段階	その他 (研修等)	
令和5年度	26	15	5	4	50
令和6年度 上半期	<u>29</u>	12	5	4	50

※デジタル技術の実装や、新システムの運用開始、デジタル技術を運用するための制度改正等

(3) スケジュール

令和3年度から令和7年度までの5年間

(4) 予算（補助事業・単県）

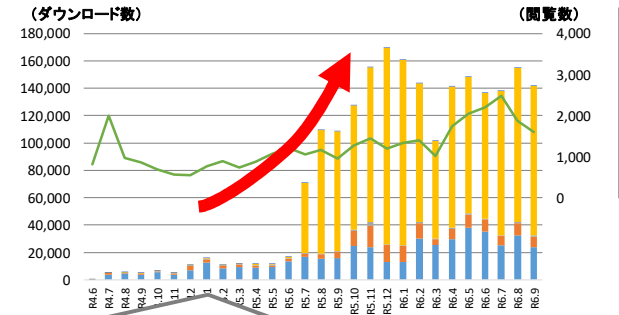
544,160千円

(5) 今後の対応

各取組の進捗状況等については、県ホームページで公表するなど、様々な媒体を通じて広く周知を図る。

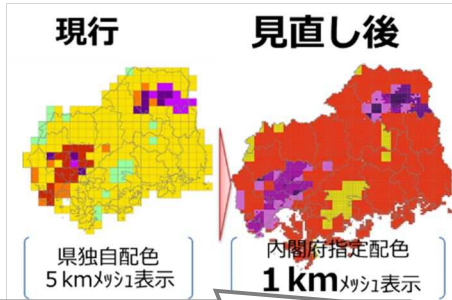
また、各取組については、これまでの進捗と効果を整理するとともに、社会状況の変化等を踏まえ、柔軟な発想で見直しを行いながら課題解決を図っていく。

これまでの主な成果（赤字箇所が令和6年度の取組）

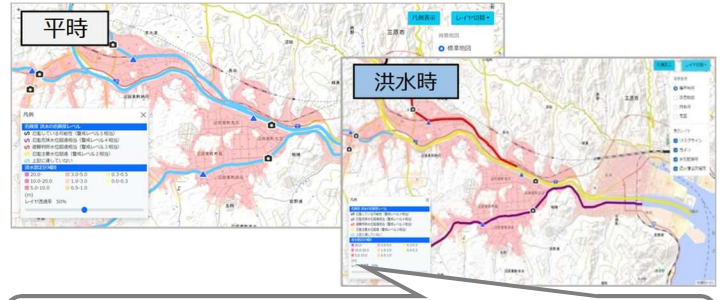
取組分類	新たなサービス・付加価値の創出
①新たなサービス・付加価値の創出 インフラマネジメント基盤 DoboX の構築・運用拡大  国・県に加え、市町の主要道路の規制情報を公開（R5.6） 浸水想定、土砂災害などのリスク情報を公開（R4.6）   ・3次元点群データ等を、建設事業者が調査・設計業務等に活用 ・一元化された災害リスク情報を地域の災害図上訓練時に活用 ・3次元点群データによる人工地形の判読など大学の研究に活用 ・避難情報等の防災情報を民間事業者の開発したアプリ等に活用 人工地形の判読（大学研究） 防災マップづくり（地域活動）  防災アプリ（R6.4 運用開始） 【ユーザーの主な声】 ・「自分の命は自分で守る」ための判断材料となる情報源だ。 ・とても便利なアプリで地域活動に活用したい。	
②価値あるデータの整備 県土全体の3次元デジタル化 都市計画基礎調査結果のオープンデータ化   県内全域で3次元点群データを公開（R4.6） ・都市計画区域等に加え土地や建物の利用現況等を公開（R5.7） ・都市計画基礎調査結果のオープンデータ化を完了（R6.8）	
中古住宅市場の活性化に向けた関連データの一元化 民間ニーズ等を踏まえたデータ整備・利活用の推進    不動産取引に必要な情報を取得できる不動産データ取得アプリをDoboXに実装（R6.2） ハッカソン（R5.9-R6.7）  フラットーサミット（R6.7） データチャレンジコンテスト（R6.1） オープンデータを活用したイベントや大学での演習、コンテスト等を実施	

③災害リスク情報の発信

個人ごとに異なる災害リスク情報のリアルタイム発信



現行の災害捕捉率を確保しつつ高解像度化を実現



土砂災害危険度情報を、最新の降雨データを基に全面改訂 (R3.6)

・水害リスクライン（実況（沼田川・野呂川））の提供開始 (R5.4)
・提供河川を7水系 18 河川に拡大 (R6.3)



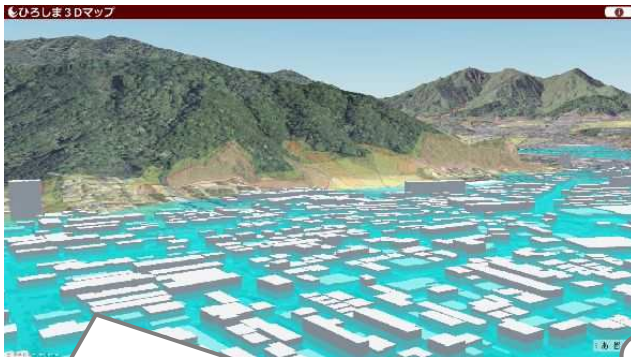
平時 | 防災タイムラインを作成



災害警戒時 | プッシュ通知～防災行動を確認

「Yahoo!防災速報」に、県が企画段階から協力し、マイ・タイムラインをデジタル化した機能を実装 (R3.9)

災害リスク情報等の3D マップ化



・ひろしま3Dマップを運用開始 (R4 年度：府中市、海田町)
・対象市町を拡充 (R5 年度：竹原市)

AR を活用した災害リスクの可視化



・キキミル AR を運用開始 (R4.6) し、活用されることで災害リスクに対する理解が深まっている。
(アクセス数：11,930 件 (R4.6～R6.9))

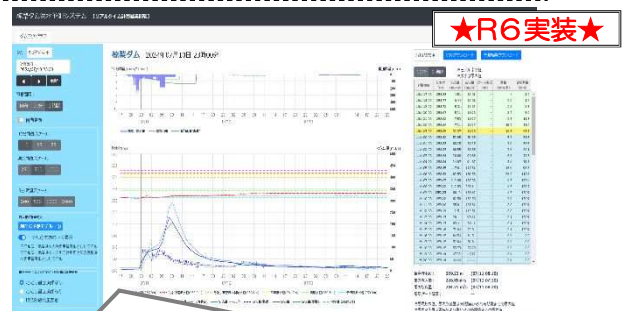
④異常気象時の業務効率化

画像情報等の充実・強化



・道路、河川、港湾等のカメラ情報を一元化 (R5.3)
・道路、海岸等のカメラを随時拡充 (280 箇所) (R6.9 現在)
・坂町が管理するカメラの追加 (7 箇所) (R6.3)

AI を活用したダム操作を支援するシステム構築



棕梨ダムで AI による流入量予測システムの運用開始 (R6.4)

取組分類

県民の安全・安心、利便性の向上

⑤円滑な物流・人流の実現

効果的・効率的な空き家対策の推進



「ひろしま空き家バンクみんと。」で VR 化した物件数を増やし情報を充実（91 件（R4 年度）→189 件（R5 年度））

デジタル技術を活用した瀬戸内海航路網の最適化



DoboX の航路情報や施設写真を、JR 西日本が運営する観光ナビアプリ tabiwa に連携し観光情報を充実（R5.3）

インフラツーリズムの推進



DoboX にインフラツーリズム特集ページを掲載し、観光に資するインフラデータを公開（R6.2）

取組分類

建設分野の生産性向上

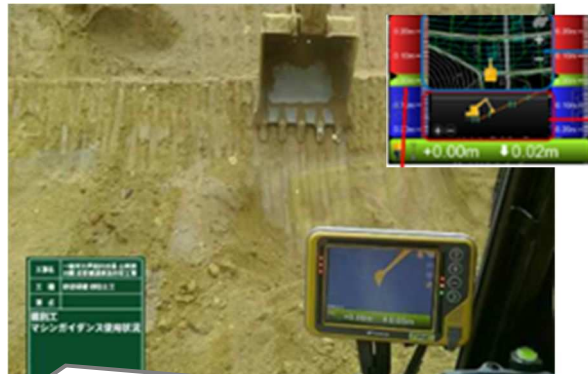
⑥効率的な事業の推進

主要構造物における CIM の完全実施



CIM 活用業務の適用範囲を拡大（59 件（R3～R5 年度））

土工工事における ICT 活用工事の完全実施



ICT 活用工事の適用範囲を拡大（252 件（R3～R5 年度））

受注者間の協議・臨場等の高度化・効率化

時間短縮効果

【臨場による立会】		
・移動時間（車）	片道 70 分 × 2 = 140 分	
・移動時間（歩）	片道 5 分 × 2 = 10 分	
・立会時間	30 分	
・運転日誌、旅行命令	20 分	合計 200 分
【遠隔臨場による立会】		
・移動時間	0 分	
・立会時間	30 分	
・WEB 準備	5 分	合計 35 分
		165 分 短縮



- ・遠隔臨場を開始し受発注者間の業務を効率化（R3.9）
- ・遠隔臨場の対象工事を拡大（R6.6）

法規制関係情報の一元化表示



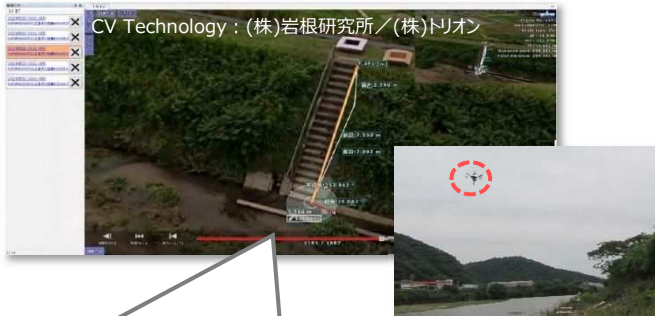
- ・許可手続き等が必要な 14 法令の区域情報等を公開（R4 年度）
- ・盛土規制法等の区域情報を拡充（R5 年度）

取組分類

建設分野の生産性向上

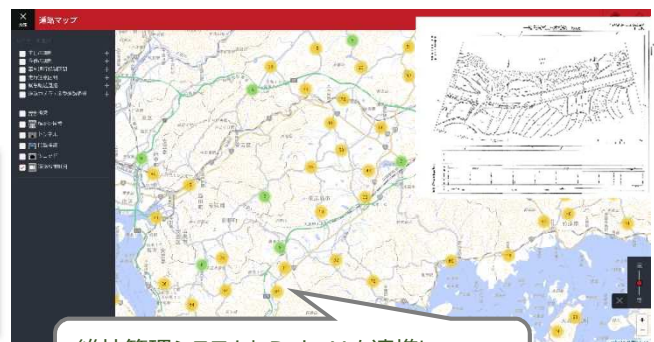
⑦維持管理の高度化・効率化

ドローン等を活用した施設点検の高度化・効率化



- ・ドローン等を活用した施設点検を開始 (R5.6)
- ・360°カメラによる河川内の現地形状計測の試行 (R6.5)

道路台帳付図閲覧の利便性向上



- 維持管理システムとDoboXを連携し、DoboX上で付図データを公開 (R6.2)

除雪作業における支援技術の構築



- ・除雪車に支援システムを実装 (R5.3)
- ・除雪作業日報を自動作成する機能の試行運用 (R6.4)

路面管理の効率化と路面陥没を予測する技術の構築



- ・路面性状を把握する技術を実装 (R5.3)
- ・全巡視車両にドライブレコーダーを搭載し、画像取得を開始 (R6.4)

取組分類

持続可能な変革

⑧人材育成と官民連携

デジタルリテラシー向上に係る研修の実施



- ICT活用工事の実践的な講習会を開始 (R4年度(3回)、R5年度(6回)、R6年度(9回(予定)))



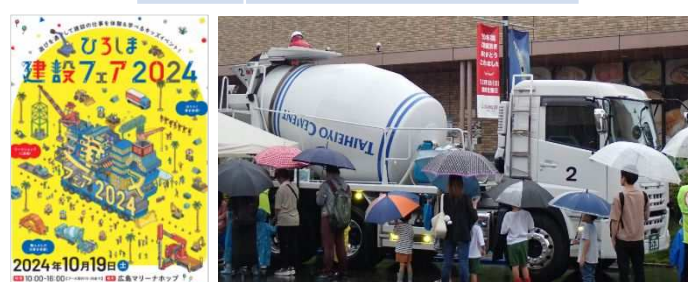
表 令和6年度の予定

年月	研修等(回数)
R6.6、7	3D CAD研修(5回)
R6.6、7	CIM活用・ICT活用講座(各2回)
R6.7	デジプラ講座(1回)
R6.7、8	ドローン操作研修(10回)
R6.10～R7.3	ICTチャレンジ・ステップアップ実践講座(9回) ICT現場見学会(10回)、ICT体験セミナー(1回)

建設現場の魅力発信



- ・学生向け現場見学会でAR・VRを体験 (R4年度:23人)
- ・県HPに魅力発信のコンテンツを掲載 (R6.10)



- DX関連ブースなど建設現場の魅力を発信 (R6年度:約5,900人)

各取組案の取組段階 一覧

【凡例】

取組段階	説 明
実装段階 (一部実装を含む)	デジタル技術の実装や、新システムの運用開始、デジタル技術を運用するための制度改正等
実証段階	デジタル技術の実装に向けた検証・実証実験、システム・ソフトの試行導入、関連機器の設置等
検討段階	デジタル技術構築にあたっての要件整理、仕様検討、関連データの整備等

個表 番号	取組案	取組段階		備考
		令和5年度	令和6年度 上半期	
①-01	インフラマネジメント基盤(DoboX)の構築・運用拡大	実装段階	実装段階	
①-02	地盤情報のオープンデータ化	実装段階	実装段階	
②-01	県土全体の3次元デジタル化	実装段階	実装段階	
②-02	都市計画基礎調査結果のオープンデータ化	実装段階	実装段階	
②-03	民間企業等のニーズを踏まえたデータ整備・利活用の推進	その他	その他	
②-04	中古住宅市場の活性化に向けた関連データの一元化	実装段階	実装段階	
③-01	個人ごとに異なる災害リスク情報のリアルタイム発信	実装段階	実装段階	
③-02	個人ごとに異なる避難ルート設定	実装段階	実装段階	
③-03	洪水予測などの水害リスク情報の高度化	実装段階	実装段階	
③-04	災害リスク情報等の3Dマップ化	実装段階	実装段階	
③-05	ARを活用した水害・土砂災害記録の伝承と災害リスクの可視化	実装段階	実装段階	
④-01	画像情報等の充実・強化	実装段階	実装段階	
④-02	災害発生直後の調査・設計の迅速化	実証段階	実証段階	
④-03	ダム放流操作の精度向上を支援するシステムの構築	実証段階	実装段階	棕梨ダムでAIによる流入量予測システムの運用を開始(R6.4)
⑤-01	ビッグデータを活用した主要渋滞箇所における交通円滑化対策の実施	検討段階	検討段階	
⑤-02	デジタル技術を活用した港湾物流の高度化・効率化	検討段階	検討段階	
⑤-03	新技術等を活用した効果的・効率的な空き家対策の推進	実装段階	実装段階	
⑤-04	人流データを活用した利便性の高い空港アクセスネットワークの確立	実装段階	実装段階	
⑤-05	クルーズ客等港湾利用者の行動分析データの活用	実証段階	実証段階	
⑤-06	デジタル技術を活用した瀬戸内海航路網の最適化	実装段階	実装段階	
⑤-07	インフラツーリズムの推進	実装段階	実装段階	
⑤-08	建築関連申請業務等のオンライン化	検討段階	検討段階	

個表 番号	取組案	取組段階		備考
		令和５年度	令和６年度 上半期	
⑥-01	主要構造物におけるＣＩＭの完全実施（i-Constructionの推進）	実装段階	実装段階	
⑥-02	土工工事におけるＩＣＴ活用工事の完全実施（i-Constructionの推進）	実装段階	実装段階	
⑥-03	受発注者間の協議・臨場等の高度化・効率化（i-Constructionの推進）	実装段階	実装段階	
⑥-04	公共事業の調達事務の電子化	検討段階	検討段階	
⑥-05	国・県・市町における業務・工事成果等の共有化	実装段階	実装段階	
⑥-06	地下埋設物情報の共有化	検討段階	検討段階	
⑥-07	法規制関係情報の一元表示	実装段階	実装段階	
⑥-08	AIによる積算チェック機能及び工事発注までの作業効率化	実証段階	実装段階	積算システムに違算防止をサポートする機能を実装（R6.8）
⑥-09	監督業務などのサポート機能の構築	実証段階	実装段階	監督業務等をサポートするAIチャットボットを運用開始（R6.8）
⑥-10	AIなどを活用した地形改変箇所等の抽出	実証段階	実証段階	
⑥-11	３次元設計（BIM）の試行実施拡大	実証段階	実証段階	
⑥-12	公共事業の進捗状況の見える化	実証段階	実証段階	
⑥-13	用地関連業務における支援データベースの構築	実装段階	実装段階	
⑦-01	ドローン等を活用した施設点検の高度化・効率化	実装段階	実装段階	
⑦-02	法面の崩落予測技術の構築	実証段階	実証段階	
⑦-03	除雪作業における支援技術の構築	実装段階	実装段階	
⑦-04	路面管理の効率化と路面陥没等を予測する技術の構築	実装段階	実装段階	
⑦-05	道路附属物へのセンサー設置等による変状把握	実証段階	実証段階	
⑦-06	河川巡視・点検における変状箇所把握の効率化	実証段階	実証段階	
⑦-07	排水機場の排水ポンプの劣化予測システムの構築	実証段階	実証段階	
⑦-08	IoTやドローン等を活用した獣害防止対策の構築	実証段階	実証段階	
⑦-09	ドローン等を活用した県営住宅の安全安心の確保	実証段階	実証段階	
⑦-10	道路台帳付図閲覧の利便性向上	実装段階	実装段階	
⑦-11	港湾・漁港台帳閲覧の利便性向上	実装段階	実装段階	
⑦-12	デジタル技術を活用した港湾保安対策の高度化・効率化	実証段階	実証段階	
⑧-01	建設分野におけるデジタルリテラシー向上に係る研修の実施	その他	その他	
⑧-02	建設分野におけるDX推進のための官民協働体制の構築	その他	その他	
⑧-03	建設現場の魅力発信（i-Constructionの推進）	その他	その他	

※下線部は令和６年度上半期に新たに実装段階となった取組

令和6年度取組

- ・国・市町が所有するデータ連携基盤などとの連携調整（9月）
- ・可視化サイトの充実や都市計画基礎調査結果などデータを拡充（9月）

関連項目番号（計25項目）

①-02、②-01・02・03・04、③-01・02・04、④-01・02・03、⑤-01・02・03・04・06・07、⑥-05・06、⑦-02・03・04・05・10・11

【将来像】

- ・県保有データのみならず、様々な主体が保有するデータが一元化・オープン化されている。
- ・オープンデータの利活用によって、新たなビジネスやイノベーションが創出されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・国や市町のデータが不十分
- ・データ利活用は防災・建設分野に留まっている

従来

【取組分類】
「データの一元化・オープン化」

課題

- ・道路や河川、港湾などの情報は分野毎に公開
- ・組織を横断したデータ連携ができていない
- ・使用後のデータは行政内部で保管され利活用が不十分

【R6以降の取組方針】

- ・国や市町とのデータ連携等によりデータの充実を図りサービスを拡充
- ・防災・建設分野などの各分野でデータの利活用を推進（②-03で推進）

【R5年度まで：システム構築・サービス拡充】



DoboX運用開始(R4.6)



国、県、市町の規制情報、カメラ情報など道路に関する各種情報を集約した「道路マップ」を公開（R6.2）

【R6年度：サービス拡充】



- ・新たに国が所有するデータ連携基盤（国土交通DPF）や不動産情報ライブラリなどの連携に向け調整（R6.9）
- ・広島広域都市圏PFとの連携によるさらなるデータ拡充に向け調整（R6.9）

R6取組

将来像

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジタラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・システム設計・開発
- ・既存システムの改修
- ・モデルアプリケーション開発
- ・国、市町、民間とのデータ連携調整

- ・国の3次元点群データ共有プラットフォームとの連携
- ・既存システムの改修

- ・システムの順次拡張
- ・モデルアプリケーション開発
- ・新たなデータの整備

・国、市町、民間事業者等とのデータ連携拡大（R3:3市町、R4:6市町、R5:10市町、R6:15市町、R7:23市町）

令和6年度取組

- ・公開データの拡充（令和4・5年度新規納品データ）（令和7年3月予定）

【将来像】

- ・ボーリングデータを一元的に検索・ダウンロードでき、民間企業等でも活用されている。
- ・ボーリングデータの活用によって、新たなイノベーションが創出されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・公開されているボーリングデータ数が十分でない。

従来

【取組分類】
「データの一元化・オープン化」

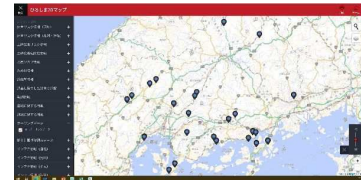
課題

- ・公共事業に伴い、様々な箇所での地質調査を実施しているが、調査結果（ボーリングデータ等）は業務単位で納品・保管されている。
- ・調査結果は当該事業での活用にとどまり、二次利用できていない。

【R6以降の取組方針】

- ・国、市町、民間企業等が保有するボーリングデータとの連携

【R5年度 ボーリングデータの公開】



令和3年度納品ボーリングデータ(R5.3)

【R6年度 データ拡充】



新たに令和4・5年度納品ボーリングデータ（約320本）拡充（R7.3予定）

R6取組

将来像

電子納品保管管理システム

オープンデータ化

インフラマネジメント基盤(DoboX)

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジタラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・オープン化するデータの検討
- ・電子納品保管管理システムからボーリングデータを抽出し、DoboXへ搭載

- ・データの追加
- ・オープン化するデータの検討（公開を前提としていない過去データ等）
- ・継続してデータをアップロードする仕組みの構築

- ・データの追加
- ・国、市町、民間企業等が保有するボーリングデータとの連携

令和6年度取組

- ・公開データの拡充（市町が保有する航空レーザ測量データ）（令和7年3月予定）

【将来像】

- ・3次元データを一元化し、バーチャル空間に県土全体が再現されている。
- ・3次元データのオープン化により、新たなビジネスやイノベーションが創出されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
・3次元データの利活用が進んでいない

従来

【取組分類】

「価値あるデータの整備」

課題

- ・主に測量・調査段階において、3次元データ（3次元点群データ等）を取得しているが、それを基に作成される平面図・断面図等の活用に限られている。
- ・一部の3次元データはハードディスク等の媒体で保管されているため、十分に活用されていない。

【R6以降の取組方針】

- ・民間ニーズに応じたデータの整備や更新を行う。

【R5年度 3次元点群データの公開】



3次元点群データ公開(R4.6)

【R6年度：データの整備、更新】



オープンデータ化



市町が保有する航空レーザ測量データの拡充（R7.3予定）

将来像



具体的な取組

- ・公開方法等の検討
- ・既存データのDoboXへの搭載

- ・国等の保有するデータとの連携により高精度化エリアの拡大
- ・データの更新頻度等の検討

- ・国等が保有するデータの連携や、MMSやALB等の様々な3次元データを公開による更なるデータの充実
- ・民間ニーズに応じたデータの整備や更新

令和6年度取組

- ・R5年度基礎調査情報をDoboXでオープンデータ化する。（8月）
- ・三次市における3D都市モデルを活用した観光コンテンツを公開（10月～）
- ・民間事業者等に3D都市モデルの普及及び市町担当者会議等での先進事例の情報提供等を行う。（7月～）

【将来像】

- ・都市計画基礎調査結果をオープンデータ化し、様々なデータの重ね合わせやシミュレーションが行われ、都市の課題抽出及び課題解決に向けた検討が可能となっている。
- ・民間企業や研究機関等において、データ利活用が進むことで、防災やまちづくり等の地域課題を解決するスマートシティ化が実現されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
・基礎調査情報のオープンデータ化が不十分
・基礎調査情報の利活用が進んでいない

従来

【取組分類】

「価値あるデータの整備」

課題

- ・都市計画基礎調査を実施し、県や市町における都市計画の検討に活用している。
- ・調査結果は行政機関のみで共有されており、民間企業や研究機関等において活用されていない。

【R6以降の取組方針】

- ・スマートシティ化の促進に向けて、3D都市モデルの活用の拡充
- ・さらなるオープンデータ化及び民間事業者等による利活用の推進

【R5年度 データの拡充・利活用促進】



民間向けのGISオンラインセミナーの開催

【R6年度 データ利活用促進】



広島市でプラトースミットの開催

【R6年度 データ利活用促進】



民間事業者への利活用促進

将来像



具体的な取組

- ・都市計画基礎調査の実施（土地利用：R3～R4、建物：R3～R5、人口：R5）
- ・調査結果データの整備とオープンデータ化
- ・調査結果を活用した事例として3D都市モデル構築等により、市町や民間事業者等へ活用促進

- ・スマートシティ化の進展に伴い求められる調査項目の追加検討
- ・調査結果データの更新
- ・市町や民間事業者等における3D都市モデルを活用したユースケース開発等の支援

令和6年度の取組

- ・データを活用し地域課題解決を図るコンテスト、ハッカソンの実施（7月～）
- ・昨年度実施した大学のほか呉工業高等専門学校や民間企業と連携したアイデアソンやデータ活用演習を実施（5月～）

【将来像】

- ・民間企業等のニーズに応じたデータが適切な形式で提供されている。
- ・データの利活用が進み、新たなサービス・付加価値が創出されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・データを公開していることが周知されていない
- ・データ利活用が進んでいない

従来

【取組分類】

「価値あるデータの整備」

課題

- ・県が保有するインフラデータには、書面やPDF等の二次利用できない形で管理されているものがある。

【R6以降の取組方針】

- ・引き続き、コンテストやハッカソンなどのデータ利活用を推進する。
- ・民間企業や他部局とも連携した取組を推進していく必要がある。

将来像

【R5年度まで 各種データ整備、データ利活用の推進】

インフラマネジメント基盤DoboX



DoboXに約100種類、500データセットを整備（～R6.3）

【R6年度 データ利活用の推進】



昨年度に引き続き、県民と職員が協働で地域課題解決に取り組むハッカソン「DoboX PLATEAU Hack Challenge2024」を開催（R6.7）



ひろぎんHD、NTTデータ中国と連携し、中山間地域の課題をテーマにデジタル技術を活用したアイデアを創出する3大学合同の集中講義を開催（R6.8）



広島工業大学、呉高専、県立広島大学、福山大学でアイデアソン・ハッカソンを実施（R6.5～）

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・データニーズの把握
- ・データ整備手法などの調査

- ・ニーズを踏まえたデータ整備
- ・継続したデータニーズの把握

- ・大学や民間等での利活用に向けた取組を拡充

中古住宅市場の活性化に向けた関連データの一元化

令和6年度の取組

- ・不動産事業者の業務効率化及び県民サービスの充実にに向けた不動産関連データの拡充（令和7年3月予定）（国土交通省「不動産情報ライブラリ」とのシステム連携の手続きなど）

【将来像】

- ・行政機関や民間事業者などが保有する不動産関連情報に簡単にアクセスできる。
- ・事業者から消費者への情報提供の充実や新たな取引物件の掘り起こしに繋がっている。
- ・不動産・住宅関連の新たなサービス創出に繋がり、不動産流通市場が活性化している。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・不動産事業者のデータ利活用が進んでいない
- ・サービスの認知が獲得できていない

従来

【取組分類】

「価値あるデータの整備」

課題

- ・不動産取引（査定や重要事項説明など）に必要な情報が各方面に散逸
- ・不動産事業者の生産性低下
消費者への情報提供や物件取扱量の充実に阻害

【R6以降の取組方針】

- 「不動産関連情報のデータ集約に係る基本方針」に基づき、不動産事業者の業務効率化や県民サービスの充実にに向けた不動産関連データの拡充を図る

将来像

【R5年度 データ集約に係る基本方針の作成】



ニーズ調査・国の関連動向に基づく基本的な取組の方針を整理（R6.3）

【R6年度 新たなデータ連携・サービス提供】



法規制・災害リスクなどの重要事項、行政機関が収集している各種施設の情報が一元的に閲覧可能に



- その他にも
- ・徒歩圏内の施設充実度
 - ・マンションの管理状況の評価
 - ・推定空き家の分布
 - ・空き家バンクの物件情報 など



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- 基本構想、ロードマップの策定（実現性や効果を踏まえて連携する情報の優先先を整理）

- 事業者など利用者のヒアリングを踏まえたユーザーインターフェースの改修など

令和6年度の取組

- ・放送事業者と連携した防災情報発信に向けた協議・調整に着手（4月～）

【将来像】

- ・県民が同一画面上で様々な災害リスク情報を確認できる。
- ・危険度の高まりや位置情報に応じて、災害リスク情報がピンポイント・リアルタイムに提供されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
・サービスを提供する民間アプリとの連携が不十分

従来

【取組分類】

「災害リスク情報の発信」

課題

- ・道路規制情報、水位観測情報、土砂災害危険度情報等を公開するホームページはそれぞれ独立しており、災害リスク情報を一元的に確認することができない。
- ・県民は散在する情報の中から必要な情報を選択し、避難判断を行っている。

【R6以降の取組方針】

- ・市町や民間企業が所有するアプリ等との連携し、より質の高いサービスを提供
- ・民間企業等とデータ連携を促進するためにDoboXの認知度向上を図る。

将来像

R6取組

【R5年度まで：各種災害リスク情報の公開・DoboXの認知度向上】



災害リスクマップ公開(R5.3)



報道機関との連携によるDoboX紹介（R5.8）

【R6年度：放送事業者と連携した防災情報の発信】



放送事業者と連携した防災情報発信に向けた協議・調整

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・各課保有データの一元化、搭載データ選択
- ・災害リスク情報の表示方法検討
- ・プッシュ型情報提供アプリの開発

- ・一元化した災害リスク情報の活用検討（市町、民間企業等との連携）
- ・防災気象情報等の細分化・精度向上

- ・市町や民間企業が所有するアプリ等と連携

- ・アプリを検証し、機能改善

令和6年度の取組

- ・放送事業者と連携した防災情報発信に向けた協議・調整に着手（4月～）

関連項目番号 ①-02

【将来像】

- ・県民一人ひとりの居住環境を考慮した避難ルートの設定が可能となり、災害リスク情報と併せて提供されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
・適切な避難ルートを選定するための情報が不足
・個人ごとに異なる

従来

【取組分類】

「災害リスク情報の発信」

課題

- ・地域防災活動等において避難経路の確認が行われているが、多くの県民が活動に参加していない。
- ・災害リスク情報を踏まえた個人ごとに異なる避難ルートを選定できる仕組みがない。

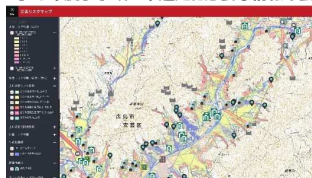
【R6以降の取組方針】

- ・安全な避難ルートが確保できるよう避難ルート選定に必要な情報を拡充
- ・市町や民間企業が所有するアプリ等と連携

将来像

R6取組

【R5年度まで ルート選定に必要な情報の公開・拡充】



避難ルート検討に必要な防災施設を公開(R4.9)



国・県・市町の道路規制情報が一元化(R5.6)

【R6年度 放送事業者と連携した防災情報の発信】



放送事業者と連携した防災情報発信に向けた協議・調整

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・ハザードマップや避難所情報等の一元化

- ・避難ルート設定アプリの開発（平常時の利用を想定）
- ・民間企業と連携したマイ・タイムラインを作成できる機能の実装
- ・防災施設の位置など避難ルート選定に必要な情報をDoboXから公開

- ・安全な避難ルートが確保できるよう避難ルート選定に必要な情報を拡充
- ・DoboXと市町や民間企業が所有するアプリ等と連携

- ・アプリを検証し、機能改善

令和6年度取組

- ・簡易型水位計の設置完了（5月）
- ・水害リスクラインの提供河川拡大に向けた検討（4月～）、水位予測モデルの検証・精度向上（4月～）

【将来像】

- ・様々な水害リスク情報がリアルタイム・ピンポイントで配信されている。
- ・県民自らが水害リスク情報を取得でき、的確な避難行動の判断が可能となり、水害からの逃げ遅れがゼロとなっている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
・精度向上のため水位データの連携等が必要

従来

【取組分類】
「災害リスク情報の発信」

課題

- ・河川の水位到達情報を水位局地点で発信している
- ・県民の十分な避難行動につなげるため、きめ細かな情報の発信が必要

- 【R6以降の取組方針】
- ・提供河川の拡大（実況・予測）、精度向上
 - ・システム機能の向上

【R5年度：水害リスクライン（実況）の提供開始①沼田川・野呂川】



実況水位の提供開始

【R6年度：提供河川の拡大・精度向上】



- ・提供河川拡大（実況・予測）
- ・精度向上

将来像



具体的な取組

- ・水位観測カメラの実証実験（サンドボックス）
- ・水位予測プログラム及び閲覧システムの構築

- ・モデルの検証及び精度向上
- ・検討対象河川の拡大

- ・浸水深及び浸水範囲の予測に関する検討

令和6年度取組

- ・ひろしま3Dマップへの3D都市モデルデータ追加（広島市）（9月～）
- ・防災分野での活用促進（4月～3月）

【将来像】

- ・県民が土砂災害や浸水害等の災害リスクを直感的に把握できている。
- ・防災教育等の啓発事業に活用され、県民一人ひとりの適切な避難行動につながっている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
・3D建物モデルデータが不十分。

従来

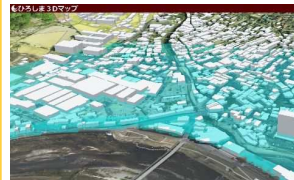
【取組分類】
「災害リスク情報の発信」

課題

- ・土砂災害警戒区域や浸水想定区域等は平面図をベースに表示されており、県民からすると斜面の高さや谷の形状といった具体的な地形のイメージや浸水範囲などを捉えづらく、災害のリスクが伝わりにくい。

- 【R6以降の取組方針】
- ・3D建物モデルを作成していない自治体に対して、データの作成を促す。
 - ・防災、観光、まちづくりなど幅広い分野で3D都市モデルを活用

【R5年度まで ひろしま3Dマップ構築・3D都市モデルの追加】



海田町、府中市3D都市モデル公開（R5.3）



竹原市3D都市モデル追加（R6.1）

【R6年度 3D都市モデルの活用】



広島市防災フェスタ（R6.8）

将来像



具体的な取組

- ・土砂災害警戒区域等の3Dマップ化

- ・建物、浸水想定区域図、高潮浸水想定図、津波浸水想定図の立体化（一部地域）

- ・土砂災害警戒区域等データ・地形データの更新等
- ・建物や災害リスク等の立体化について、表示エリアの拡大など情報の拡充を検討・実施

令和6年度取組

- 「キキミルAR※」への土砂災害警戒情報の表示機能搭載等の機能拡充（5月）

※AR技術を活用し、周囲の土砂災害警戒区域等をスマートフォンのカメラ映像に重ねて表示する機能

【将来像】

- 生活範囲周辺の災害リスクに対する理解が深まっている。
- スマホから簡単に、過去の災害情報が確認でき、より多くの人々に災害の記憶や記録が継承されている。
- 防災教育等の啓発事業に活用され、県民一人ひとりの適切な避難行動につながっている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- 災害リスクに対する住民の理解が不十分
- 防災教育等での活用が不十分

従来

【取組分類】

「災害リスク情報の発信」

課題

- 災害リスク情報は平面図をベースに公表されており、住民が災害リスクを十分に理解していない
- 「地域の砂防情報アーカイブ」に登録済の過去の災害情報が十分に活用されていない

【R6以降の取組方針】

- ユーザー目線での使いやすさ等の検証・個人毎の最適情報表示するパーソナライズ機能の検討
- 洪水、高潮等の災害リスク情報のAR技術を活用した可視化の検討

将来像

【R4年度 AR技術を活用した土砂災害リスクの可視化】



キキミルAR運用開始(R4.6)

【R5年度 土砂災害記録の表示】



キキミルARへの土砂災害記録の表示機能の追加（R5.5）

【R6年度 土砂災害警戒情報の表示】



キキミルARへの土砂災害警戒情報表示機能の追加（R6.5）



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジタラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- 地域の砂防情報アーカイブにスマホからもアクセス可能とし、登録されている土砂災害情報の更なる活用や認知度の向上を検討

- AR技術を活用した土砂災害警戒区域を可視化する機能についてスマホのポータルサイトへ実装（機能の通称「キキミルAR」）

- 「キキミルAR」の機能拡充として、「地域の砂防情報アーカイブ」に登録済の土砂災害情報を追加

- 先行する土砂災害をベースとし、洪水・高潮等の災害リスク情報のAR技術を活用した可視化を検討

- 地図データ等の更新、保守管理、機能改善
- 居住する地域や個人ごとに避難行動に活用できる最適な情報を表示できるパーソナライズ機能を検討

画像情報等の充実・強化

④-01

令和6年度取組

- 市町保有カメラ情報の追加（4月）
- 海岸カメラ情報の追加（4・10月）

【将来像】

- カメラ画像等を活用し、災害リスクの見える化や被災状況、道路状況等がリアルタイムに把握できている。
- 県民自らが災害リスク情報を取得でき、県民一人ひとりの適切な避難行動につながっている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- カメラ画像が公開されていることが知られていない

従来

【取組分類】

「異常気象時の業務効率化」

課題

- 災害リスク情報を文字や数値等で提供しているが、切迫感が伝わりにくい。
- リアルタイムの映像による道路状況等が十分に提供できていない。
- 災害発生後には、人による現地調査を実施し、被災状況を確認しているが、天候などが落ち着くまで現地にはいれない。

【R6以降の取組方針】

- 国・市町等の保有データとの連携等によるデータ拡充
- データ公開に関する周知

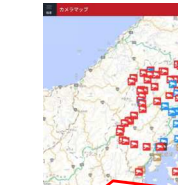
将来像

【R5年度まで 国・県・市町等のカメラ情報の連携】



国・県・市町が保有するカメラ画像公開(R5.3)

【R6年度 データの拡充】



カメラ情報のさらなる拡充（坂町（R6.4）、海岸（R6.4・10））



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジタラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- 道路、河川、港湾・海岸監視カメラの設置、順次拡大

- カメラ情報等を一元的に確認できるアプリの開発
- 国等の保有データとの連携

令和6年度の取組

- ・被災時の衛星画像を利用した災害箇所の迅速な把握に関する他県等の事例収集（能登半島地震等）（随時）
- ・デジタル技術を活用した災害調査及びリモートによる机上査定の実施（8月、10月）
- ・衛星リモートセンシング技術に関する研修会の実施[大学連携]（8月※台風の影響による延期→11月）

【将来像】

- ・UAVや3次元データを活用し、被災箇所を迅速かつ正確に把握できている。
- ・測量作業や地形図作成、設計が自動化され、災害復旧事業に係る業務が効率化されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・衛星リモートセンシング技術の精度向上（土砂災害）
- ・画像解析や設計の自動化に向けた高度な技術力

従来

【取組分類】
「異常気象時の業務効率化」

課題

- ・災害発生直後の現地調査や測量作業は、人の手によって実施されている
- ・UAVを一部活用しているが、平面図・横断面図等の作成に手間を要している

【R6以降の取組方針】

- ・被災写真を基に災害箇所の抽出から被災箇所の集計までを自動化する技術の検討
- ・ドローン等を用いた3次元測量成果から標準的な復旧工法などは設計の自動化の検討

将来像

【R4年度まで デジタル技術の活用】



【R6年度 衛星リモートセンシング技術や関係機関と連携したデジタル技術の活用】



ダム放流操作の精度向上を支援するシステムの構築

令和6年度の取組

- ・【棕梨ダム】本格運用開始（4月）、運用（データの蓄積等）（4月～）
- ・【野呂川ダム】システム構築（AIを用いたダム流入量予測モデル、ダム流入量予測システムの構築等）（9月～）

【将来像】

- ・AIによる降雨実績等を学習していくシステムを構築することで、雨の降り方等にに応じたより精度の高い流入量予測を行い、ダム放流操作の精度が向上されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・他ダムへのシステム展開ができない。

従来

【取組分類】
「異常気象時の業務効率化」

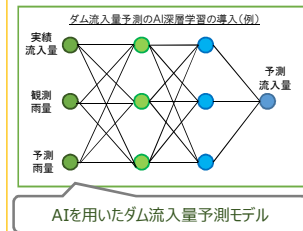
課題

- ・気象庁の雨量データからダムへの流入量予測を行い、ダム放流操作を行っている。
- ・流入量予測は、一般的な演算式で算出するため、時間とともに予測値が大きく変わることがあり、精度に課題が残る。

- 【R6以降の取組方針】
- ・他ダム（ゲートダム）へのシステム展開

将来像

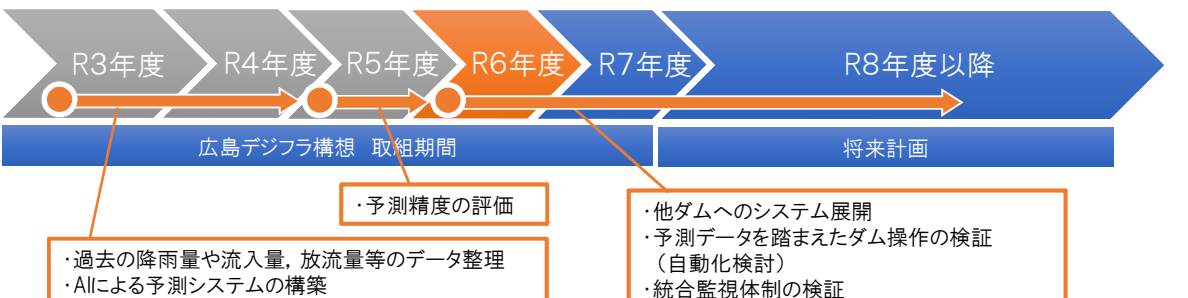
【R5年度：流入予測システム構築（棕梨ダム）】



【R6年度：他ダムへのシステム展開】



流入量の予測精度が向上すると...



令和6年度の取組

- ・カメラ画像の解析による交通量の調査（～9月）

【将来像】

- ・主要渋滞箇所において、交通の円滑化が図られている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・ハード対策（交通容量の拡大）の実施には、時間とコストがかかる
- ・道路管理者が実施する対策だけでは限界がある

従来

【取組分類】

「円滑な物流・人流の実現」

課題

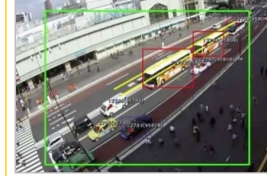
- ・都市部においては、各種都市機能の集積とともに自動車交通需要が集中、増大し、慢性的な交通渋滞が発生している。

※広島県における主要渋滞箇所は79箇所（R6年9月現在）

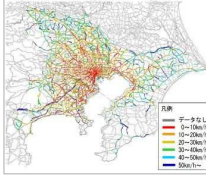
【R6以降の取組方針】

- ・ビッグデータ等を活用し、渋滞緩和につながる効果的なソフト対策を講じる
- ・交通管理者や物流事業者など、様々な関係者との連携を図る

【R5年度まで ビッグデータ等の活用事例の収集・ソフト対策の具体化】



AIカメラ等で取得可能な交通量データ



民間PDIによる交通分析結果

【R6年度 カメラ画像の解析による交通量の調査】



交差点内の動画撮影

将来像

R6取組



具体的な取組

- ・試行箇所の選定
- ・関係機関との連携調整

- ・GPS等の位置情報やAIカメラ等による交通流動などのビッグデータを収集・分析し、交通需要を把握
- ・ソフト対策の実施手法を検討

ソフト対策の実施

- ・渋滞緩和の効果検証
- ・他の渋滞箇所への展開を検討

令和6年度の取組

- ・コンテナターミナルにおける港湾物流の高度化・効率化に向けた検討（継続中）
- ・国が構築する港湾関連データのプラットフォーム（サイバーポート）の利用促進に向け、事業者へ働きかけを実施（4月～）

【将来像】

- ・効率的なコンテナターミナル運営（荷役機械の自動化・遠隔操作化など）により、作業環境や生産性が向上させている。
- ・サイバーポートによる、申請手続きや各種情報が電子化され、データの利活用を通じた効率化が図られている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・港に適した高度化・効率化技術及び、先進技術導入に必要な運営体制について、現在検討を行っている段階である。
- ・港湾物流手続きのシステム構築が行われたため、利用開始に向けた取組を行っている段階である。

従来

【取組分類】

「円滑な物流・人流の実現」

課題

- ・コンテナ船の大型化の進展により、コンテナ船の積卸作業の効率化や、ターミナルゲート処理の迅速化が必要となっている。
- ・物流業務の各種手続きにおいて、書面による情報伝達が複数存在するなど、非効率となっている。

【R6以降の取組方針】

- ・港湾物流の高度化・効率化に必要な機能等の検証および運営体制の確立
- ・入出港届や係留許可申請について、サイバーポートでの申請を可能とする。

【先進事例の調査】



【申請窓口の電子化・一元化（サイバーポート）】

令和6年 サイバーポート（管理分野）の一部運用開始



将来像

R6取組



具体的な取組

- ・国土交通省、内閣官房及び港湾管理者によるサイバーポートの構築・社会実装が終り次第、運用体制の構築を推進
- ・先進事例の調査

- ・荷役事業者、荷主、運営会社、県などによる検討会を開催し、港湾物流の高度化・効率化に必要な機能等を検討

- ・サイバーポート経由での申請を可能とし、申請窓口の一元化及びデータ連携により、申請に係る作業の簡素化を図る

- 効率的なターミナル運営の実現に向けた取組
- ・品名、荷主名、過去の搬入・搬出日時等をAIで分析し、コンテナの蔵置場所を最適化
- ・搬出（入）票を自動照合し、ゲート処理を迅速化
- ・予約状況を可視化し、車両流入を平準化など

令和6年度取組

- ・ひろしま空き家ポータルサイト「みんと。」におけるデータ連携機能実装に向けた公募型プロポーザルを実施（7月）
- ・電力データに基づく空き家の分布データを可視化しDoboXに掲載（10月～）

【将来像】

- ・自治体が空き家の発生状況やその状態をタイムリーに把握し、物件や所有者に応じた有益な情報提供や民間サービスの供給がなされ、利活用や除却などが促進されている。
- ・掘り起こされた豊富な空き家の魅力が遠隔地からもリアルに体感でき、県内外の活用希望者のニーズを捉えながら情報発信されることで、効率的にマッチングが実現できている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・空き家の掘り起こしが不十分
- ・「みんと。」への物件掲載数が少ない

従来

【取組分類】
「円滑な物流・人流の実現」

課題

- ・活用されない空き家の増加
- ・空き家を使用されず・放置されることによる地域の活力の低下や防犯・衛生面等への悪影響
- ・空き家の発生状況を効率的に把握しながら、効果的な空き家対策の実施が必要

【R6以降の取組方針】

- ・「みんと。」の物件情報等の効率的な更新・管理機能の整備
- ・効果的、効率的な空き家対策技術活用の検討、実施

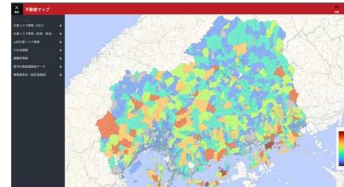
将来像

【R5年度 新技術活用による空き家調査】



電力データにより建物利用状況を確認(R6.3)

【R6年度 電力データに基づく空き家分布の可視化】



DoboXに空き家分布データを掲載(掲載イメージ)

【R6年度 データ連携機能】



他システムとのデータ連携機能を実装



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・ターゲットを絞ったウェブ広告による「ひろしま空き家バンク みんと。」の広報・周知
- ・「みんと。」のVR閲覧機能の実装による情報発信の充実
- ・AI移住定住相談「あびいちゃん」を活用したユーザーのニーズに応じた物件情報の提供 など

- ・空き家対策に有効な新技術等の県内での導入・展開を促進
- ・インフラデータを活用した空き家の実態調査結果に基づく、効率的な空き家対策の実施、ヒートマップツールによるユーザー単位の行動分析、施工データを活用した解体費のシミュレーション、VR技術を活用した空き家リノベーションのシミュレーション など

令和6年度取組

- ・新規アクセス路線（宮島口線等）の実証運行データの収集・分析（4月～11月）

【将来像】

空港利用者の人流データを取得、分析し、移動実態や潜在需要を把握することで、最適なアクセス路線や交通モードを検討し、空港利用者にとって利便性が高く、持続可能な空港アクセスネットワークの実現を目指す。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・空港利用者の目的地への移動実態や空港アクセスの潜在需要を正確に把握できていない。

従来

【取組分類】
「円滑な物流・人流の実現」

課題

空港アクセスの利便性向上のため、利用者にとって最適なアクセス路線や交通モードの提供について検討したいが、空港利用者がどのように空港に向かい、空港からどこへ向かっているのか、またどれだけの需要があるのかという移動実態が把握できていない。

【R6以降の取組方針】

- ・新規アクセス路線の実証運行を通じて得られたデータに基づく課題分析や運行改善等を図る

将来像

【R4年度 人流データの取得、分析等】



人流データから移動実態や潜在需要等を取得・分析し、最適なアクセス路線や交通モード等を検討(R4.12)

【R6年度 実証運行データの収集・分析】



新規アクセス路線（宮島口線等）の実証運行を実施（R5.12～R6.11）



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・関係者によるプロジェクトチームを設置し、人流データの取得、分析及び活用手法の検討

- ・空港利用者の人流データの取得、分析・分析結果に基づく最適なアクセス路線や交通モード等の検討

- ・関係者との連携のもと、新規路線の実証運行、及び結果分析に基づく改善データを活用した空港アクセスネットワークの確立に向けた取組

令和6年度取組

・客船寄港時のアンケート及び人流データの収集・分析（6月～3月）

【将来像】

- ・客船の乗船客に対して港湾周辺のアクティビティや観光情報等が効果的に発信され、回遊が促進されている。
- ・人流データを活用した検証や分析が進み、イベントの企画等にも活用可能となっている。
- ・利用者のニーズや高い利便性、安全性に対応した移動手段や動線が確立されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・訪問客の行動・ニーズを把握できるデータがない。
- ・データに基づく受入環境の整備が出来ていない。

従来

【取組分類】

「円滑な物流・人流の実現」

課題

- ・国内外からの訪問客に対応した多様な受入環境の整備が求められている。
- ・県内での行動・ニーズを把握できるデータがない。

【R6以降の取組方針】

- ・引き続き、人流データ収集・分析及び客船乗客の行動分析調査を実施
- ・収集されたデータ及び調査結果を用いて、ニーズに合わせた効果的な受入環境を検討

将来像

【R4年度：準備・検討】【R5年度：人流データ収集・分析及び客船乗客の行動分析調査開始】【R6年度：調査の継続実施】



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・人流データ分析手法と可視化ツールの検討
- ・市町や関係機関との連携調整

- ・人流データを収集し、港湾からの訪問者の県内でのアクセス拠点や移動需要を把握
- ・観光振興施策や施設活用計画への分析結果反映に関する検証

- ・関係機関で港湾利用者の移動、観光等に関する施策を連携した各種施策を実施

デジタル技術を活用した瀬戸内海航路網の最適化

令和6年度取組

・観光MaaSの更なる活用策の検討を関係機関と協議（4月～令和7年3月）

【将来像】

- ・海上交通の移動サービスが観光客の多様なニーズに合わせて提供され、それらの情報が一元的に共有されることにより、観光客、航路事業者双方の利便性向上が図られ、潜在需要の発掘に繋がっている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・海上交通網の情報発信は、必ずしも充実していない。人口減少等により海上交通利用者は減少しており、航路維持が困難となるリスクを抱えている。

従来

【取組分類】

「円滑な物流・人流の実現」

課題

- ・観光地間を結ぶ海上交通網やその情報発信は、必ずしも充実していない。
- ・人口減少や新型コロナウイルスの感染拡大により、海上交通利用者は減少しており、航路維持が困難になるリスクを抱えている。

【R6以降の取組方針】

- ・データの活用策検討

将来像

【R4年度 新たな航路サービスに向けた検討及びDoboXでの実装】

【R6年度 人流データ等の活用策検討】



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・県内の航路情報やモニタークルーズなどのデータをDoboXに取り込み
- ・観光MaaSの充実

- ・航路情報の更新等によりDoboXへのデータ蓄積を継続
- ・定期航路情報のオープン化に向け航路事業者と調整

- ・オープンデータを観光MaaS等へ反映し、異なった移動手段の接続を最適化

令和6年度の取組

- ・サイクリングルートとインフラを組み合わせた周遊ルートの検討・調整（6月～）
- ・360度カメラを活用した画像や動画データの収集に着手（9月～）

【将来像】

- ・観光資源として有効なインフラの情報が集約され、県内外の方がインフラについて、学び、感じることができている。
- ・オープンデータの利活用等によって、インフラ観光を中心とした旅行ツアーが企画・実行されるなど、民間企業等と連携したインフラツーリズムが創出されている。

- 【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
- ・インフラが観光資源として認識されていない
 - ・現地見学会の随時開催による人員や安全性の確保

従来

【取組分類】

「円滑な物流・人流の実現」

課題

- ・橋梁やダムなどの巨大な土木構造物や歴史的な施設は、観光資源として有効活用できる可能性があるものの、県全体として十分に周知・活用できていない
- ・バーチャルでのインフラ紹介やオープンデータ化も進んでいないため、民間企業等でのデータ利活用が進んでいない

工事施工業者さんの協力等により現場見学会を開催

DoboXでインフラデータを一元表示

【R6以降の取組方針】

- ・インフラデータ等の拡充、現場見学会の充実、民間企業等との連携によるインフラツーリズムの創出
- ・地域インフラを地域で守る仕組みの検討・運用

【現場見学会等の実施】

（大津恵川 砂防工事）



（国兼川 河川改修工事）

【インフラの魅力を発信に着手】

（DoboX可視化サイト）



【R6年度 インフラデータの拡充に着手】

サイクリングルート×インフラ



360度カメラを活用して、より臨場感のある画像を収集

将来像

検討
検証
実証
実装
段階

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・個別インフラでの工事中や完成後の見学会開催
- ・ダムカード配布などの情報発信

- ・観光インフラのデータ整備・一元化
- ・DoboXによる可視化

- ・民間企業等との連携によるインフラツーリズムの創出
- ・地域インフラを地域で守る仕組みの検討・運用

- ・観光インフラデータ等の拡充
- ・観光HPとの連携
- ・3Dモデルや動画等によるバーチャルツアーの制作
- ・現場見学会等の充実

建築関連申請業務等のオンライン化

令和6年度の取組

- ・建築確認申請のオンライン化に向けた関係機関との調整（6月～）
- ・導入予定電子申請受付システム（国構築中）の具体的な内容と実装に係る検討（8月～）

【将来像】

- ・建築確認申請をはじめとする各種申請業務等がオンライン化されることで、行政運営の効率化や県民サービスの向上が図られている。
- ・一元管理された各種台帳により、県民が時間や場所にとらわれることなく、オンラインで各種台帳記載事項証明の請求や建築計画概要書の閲覧が行える。

- 【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
- ・建築関連申請業務等のオンライン化が不十分
 - ・各種台帳の一元化が図られていない

従来

【取組分類】

「円滑な物流・人流の実現」

課題

- ・建築確認申請をはじめとする建築関連申請業務がオンライン化が不十分
- ・各種台帳の一元化が図られていない

【R6以降の取組方針】

- ・建築確認申請をはじめとした申請業務のオンライン化の推進に向けた検討
- ・各種台帳の一元管理化に向けた検討

【R4年度：広島県電子申請システムの利用】

【R5年度：申請業務のオンライン化の推進に向けた検討】

【R6年度：申請業務のオンライン化に向けた準備】



- オンライン申請に対応済のもの（R4末）
- ・低炭素建築物の認定・長期優良住宅の認定
- ・応急危険度判定士登録・更新・構造適合性判定・定期調査報告

- 対象：建築確認申請、確認審査報告等
- 内容：課題の把握、関係機関との協議、制度設計等

- ・関係機関との具体的な調整
- ・導入予定システムの内容検討

将来像

検討
検証
実証
実装
段階

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- 対象とする申請業務等
- ・建築確認申請
- ・建築許可申請
- ・建築認定申請
- ・確認審査報告
- ・完了検査報告
- ・建築工事届
- ・台帳記載事項証明等

- ・課題把握
- ・関係機関協議
- ・制度設計
- ・システム改修
- ・法的整理事項の検討等

- ・制度設計
- ・システム改修等

- ・オンライン申請試行
- ・周知等

令和6年度の取組

- ・CIM活用業務の対象規模等拡大(6月)し、業務を発注(参考:R3年度10件、R4年度20件、R5年度29件)
- ・CIM活用業務の更なる理解を深めるための発注者向け講習会等を実施(6月、7月)

【将来像】

測量・調査から設計、施工、維持管理の一連の建設生産・管理システムの各段階において、3次元モデル等の活用が進み、品質確保・向上や建設現場の生産性が向上している。

【将来像と現状(R5)とのギャップを踏まえた課題】

- ・3次元モデルの活用が不十分
- ・施工、維持管理への活用が進んでいない

従来

【取組分類】

「効率的な事業の推進」

課題

- ・3次元モデルの活用は、地元説明や関係機関協議が中心
- ・施工や維持管理への活用、後工程へのデータの引き継ぎ

【R6以降の取組方針】

- ・国の動向なども踏まえ、施工や維持管理への活用を検討

【R5年度までの主な活用方法】

- 事業説明への活用
- 配置計画検討・設計協議への活用



【R6年度以降 施工・維持管理への活用検討】



将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

具体的な取組

主要な土木構造物におけるCIM業務の活用割合が全体の

10%

20%

30%

60%

・CIM活用工事試行要領の策定

・活用拡大に向けた制度改正
(一定規模以上の設計業務は発注者指定型で発注)

- ・CIM活用業務の発注方式に受注者希望型を追加
- ・CIM推進モデル業務試行要領を随時改訂
- ・CIMに関する研修など人材育成の取組を実施
- ・設計、施工、維持管理など各段階におけるCIM活用の試行実施

- ・CIM業務の適用範囲の拡大検討
- ・設計、施工、維持管理など各段階におけるCIMの活用

令和6年度の取組

- ・ICT活用工事(土工、舗装工等)を推進するため、対象工事の規模等を拡大及び適用工種の追加(6月)
- 79工事125工種で発注 ※R6、8月末時点
- ・建設業団体との意見交換会を踏まえ、ICT活用工事の更なる理解を深めるための受発注者向け講習会等を実施(10月～)

【将来像】

- ・ICT活用工事の実施拡大に伴い、品質確保・向上や建設現場の生産性が向上している。

【将来像と現状(R5)とのギャップを踏まえた課題】

- ・受注者希望型の実施率が低い
- ・未経験企業が多い

従来

【取組分類】

「土工工事におけるICT活用工事の完全実施」

課題

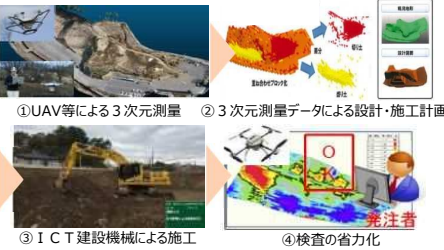
- ・ICT活用工事の普及に取り組んでいるが、年間10件程度の試行に留まっている
- ・国では、2025年度までに生産性2割向上を目指し、ICT活用工事の実施拡大を進めている

【R6以降の取組方針】

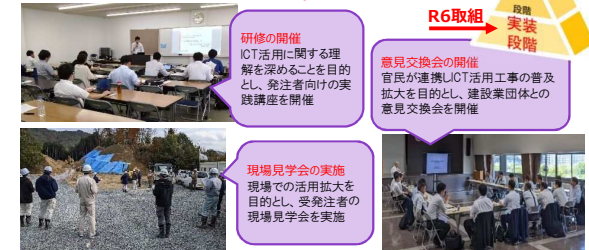
- ・発注者指定型の対象工事の規模等を拡大及び適用工種の追加
- ・ICT活用工事の更なる理解を深めるための受発注者向け講習会等を継続して実施

(イメージ図)

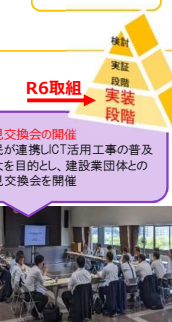
【R5年度 ICT活用工事の実施】



【R6年度 ICT活用工事の普及に向けた取組】



将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

具体的な取組

- 【工種・規模】
- 土工(500m3以上)
 - ・河道浚渫工事
 - ・砂防堰堤工事
 - ・その他工事(予定価格1億円程度)
 - 舗装工(1,000m2以上)を追加
 - ・予定価格3,500万円程度
- 【発注型式】
- ・発注者指定型に加え、受注者希望型を導入
 - ・簡易型ICT活用工事導入(受注者希望型)

- 【工種・規模】
- 土工(500m3以上)
 - ・原則、すべての工事
 - ⇒ICT活用工事の発注100%(達成)
 - 舗装工(1,000m2以上)
 - ・原則、すべての工事
 - その他工種
 - ・河川浚渫、法面工等を追加
- 【発注型式】
- ・簡易型ICT活用工事導入(発注者指定型追加)

- 【工種・規模】
- 土工(500m3以上)
 - ・原則、すべての工事
 - 土工(500m3未満)
 - ・効果が期待できる工事
 - 舗装工(1,000m2以上)
 - ・原則、すべての工事
 - その他工種
 - ・橋梁上部、基礎工、擁壁工等を追加
- 【発注型式】
- ・発注者指定型及び発注者指定(簡易)型の対象工事を拡大

- 【工種・規模】
- 土工
 - ・原則、すべての工事
 - 舗装工(1,000m2以上)
 - ・原則、すべての工事
 - その他工種
 - ・浚渫工(港湾)を追加
- 【発注型式】
- ・発注者指定型及び発注者指定(簡易)型の対象工事を拡大

- 【工種・規模】
- ・規模や工種を見直し、対象工事を拡大
- 【発注型式】
- ・発注者指定型の対象工事を拡大

令和6年度の取組

- ・遠隔臨場実施工事の拡大（1億円以上の工事は発注者指定型、1億円未満の工事は受注者希望型で発注）（6月）
- ・遠隔実地検査の導入に向けた試行を拡大（10月～）

【将来像】

- ・移動や協議に要する時間の短縮により、現場の手待ち時間が削減されている。
- ・少ない人手で、正確かつ迅速に出来形等の確認ができています。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・遠隔臨場の普及促進
- ・遠隔実地検査の試行拡大

従来

【取組分類】

「受注者間の協議・臨場等の高度化・効率化」

課題

- ・不測の事態が生じて発注者の確認等が必要となった場合などに、現場で手待ちが生じている
- ・出来形等の確認作業において、現場の人手を要している

【R6以降の取組方針】

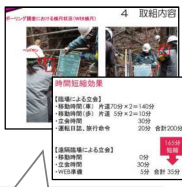
- ・遠隔臨場実施工事の拡大
- ・遠隔実地検査や3次元モデルを活用した確認・立会・検査を試行し、課題抽出及び改善検討を行う

【R4年度 遠隔臨場の試行】



・遠隔臨場の試行

【R5年度 遠隔臨場の普及促進に向けた取組、遠隔実地検査の試行】



・遠隔臨場の取組事例を職員間で共有



・遠隔実地検査の試行



・遠隔実地検査の試行拡大

将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジプラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・Web会議システムを活用した検査、打ち合わせの実施(R2～)
- ・遠隔臨場の試行開始

- ・遠隔臨場の継続・改善
- ・BIM/CIM活用工事等において3次元モデルを活用した確認・立会・検査の試行検討

- ・遠隔臨場の継続・改善
- ・遠隔実地検査の試行検討
- ・BIM/CIM活用工事等において3次元モデルを活用した確認・立会・検査の試行検討

- ・遠隔臨場モデル工事の実施
- ・遠隔実地検査の試行拡大
- ・BIM/CIM活用工事等において3次元モデルを活用した確認・立会の試行

- ・試行拡大
- ・本格運用

公共事業の調達事務の電子化

令和6年度の取組

- ・電子契約システムの令和7年度下半期の運用開始に向け構築に着手（9月～）

【将来像】

入札から納品までの一連の事務を電子化し、オンラインで手続きが完結できている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

入札、契約、実施、納品の一連の事務のうち、一部において書面による手続きが残っており、オンラインで手続きが完結できていない。

従来

【取組分類】

「効率的な事業の推進」

課題

- ・契約手続が書面のままだとなっている
- ・執行何いなど、決裁の電子化が進んでいない

【R6以降の取組方針】

- ・電子契約システムの調達と運用開始

【R5年度まで 電子入札システムの改修・電子契約導入のヒアリング・要件、仕様確定】



電子契約導入に向けヒアリング等



電子契約システムの要件・仕様の確定

【R6年度 電子契約システムの開発開始】



【電子契約の主な機能】

- ①テレワークなど新たな働き方への対応（フタタイムパス等による認証、書類受付機能）
- ②契約図書全ての電子化への対応（ハッシュ値の生成及びブロックチェーンへ記録）
- ③決裁の電子化と既存システムとの連携（API連携の活用 など）

将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジプラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・電子入札システムの改修着手
- ・電子契約システムの検討

- ・電子契約システムの導入に向けた業界、職員へのヒアリング
- ・システム要件の整理

- ・電子契約システムの開発開始

- ・電子契約システムの運用開始

- ・システムの検証・改修

令和6年度取組

- ・国、市町が所有するデータ連携基盤などとの連携調整（9月）

【将来像】

- ・事業主体の違いによらず、工事・業務の位置情報や成果品が共有されている。
- ・成果品データ等の利活用が進むことで、より効率的な事業実施が推進されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・国や市町のデータが不十分
- ・成果品の電子化は一部市町に留まっている

従来

【取組分類】

「効率的な事業の推進」

課題

- ・地質調査や測量などの成果品は国・県・市町それぞれで保管・管理している。
- ・他の主体が実施している業務・工事の情報が把握できない。
- ・納品後のデータは行政内部で保管され利活用が不十分

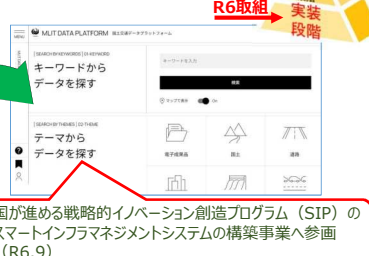
【R6以降の取組方針】

- ・国や市町とのデータ連携等によりデータの充実を図り利活用を推進

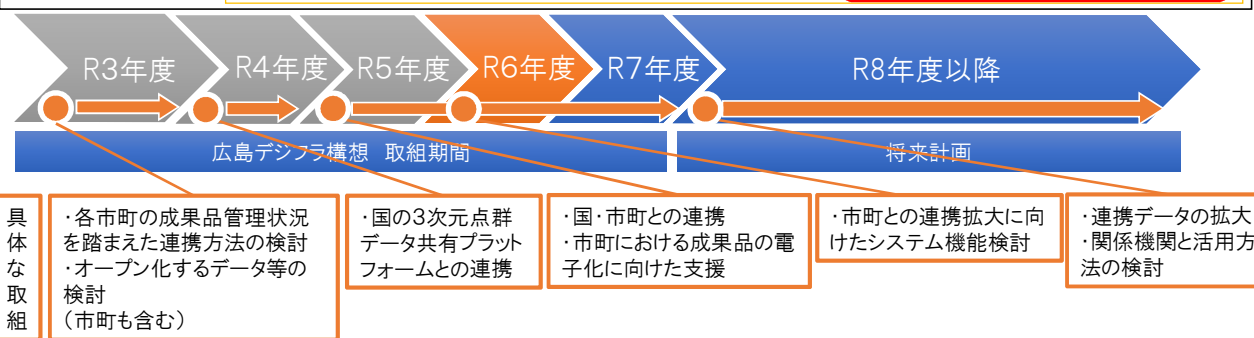
【令和5年度まで DoboXにてデータ公開】



【R6年度 業務成果品等の電子化支援】



将来像



令和6年度取組

- ・市町、企業団、民間インフラ事業者（NTT等）が保有する地下埋設物情報の収集に向けた調整を開始（4月～）

【将来像】

- ・国・県・市町・民間事業者が所有する地下埋設物に関する情報がデータ基盤にて一元化・共有されている。
- ・各管理者によって地下埋設物の3次元モデル（デジタルツイン）が作成され、正確な埋設物判断や協議に関する業務が省力化・効率化されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- 地下埋設物情報の共有化が進んでおらず、施設毎に立会依頼や協議を行うなど、事務に多くの人員や時間が費やされている。

従来

【取組分類】

「効率的な事業の推進」

課題

- ・工事や調査毎に発注者と各地下埋設物管理者が協議を行っており、事務に多くの人員や時間が費やされている。
- ・一部の地下埋設物施設管理者の台帳はデジタル化されていない

【R6以降の取組方針】

- ・DoboXにおける地下埋設物情報の一元化・共有化
- ・モデル地区の拡大

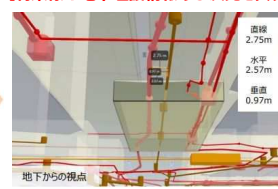
【令和5年度 関係事業者との調整】



【R6年度 地下埋設物情報の一元化・共有化】



【将来像：地下埋設物情報の3次元モデル化】



将来像



令和6年度の取組

- ・河川法及び港湾法に関する規制区域の情報の一元表示の拡充に向けた調整（4月～）
- ・文化財保護法に関する規制区域のGIS上での表示に向けた調整（4月～）
- ・「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に基づく位置情報や規制内容等の表示に向けた他部局との調整（4月～）

【将来像】

・様々な法令に関する位置データ等が一元化されており、工事箇所をクリックするだけで法規制関係の情報が表示されるシステムが構築され、申請・届出事務が効率化されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・各機関の所有するデータ形式が様々である
- ・紙やPDFデータのGIS化に費用と時間を要する

従来

【取組分類】

「法規制の一元化表示」

課題

・工事着手前に、関係機関と協議し、申請・届出が必要な事例が確認し、手続きを行っている

・申請・届出の必要性は、各関係機関の持つデータとそれぞれ照合し、確認を行っており時間を要している

【R6以降の取組方針】

- ・優先14法令の規制区域データについて、順次、関係課と協議を行い、GIS上で可視化を進める。
- ・14法令以外の法令に係る規制区域や規制情報等について、順次一元表示を拡充していく。

(従来：法規制表示のイメージ)

必要な申請等
申請先
工事箇所
宅地造成等
規制法
文化財情報
農用地等



【R5年度まで DoboXで優先法令の一元表示】



【R6年度 一元表示の拡充】



将来像



具体的な取組

・関係法令45法令の規制情報確認及び関係機関保有データの状況確認（優先度の高い14法令から確認）

・14法令の規制情報確認及び関係機関保有データの状況確認
・一元表示のための仕様検討

・14法令中の区域データのない3法令の対応検討
・一元化データの拡大・システムの構築
・14法令以外の法令の対応検討
・オープンデータの順次拡大

AIなどによる積算チェック機能及び工事発注までの作業効率化

⑥-08

令和6年度の取組

- ・積算システムに違算防止サポート機能を導入（8月）

【将来像】

・UAVによる測量データから図面を作成し、数量計算が自動化。チャットボット機能等による積算業務の支援。
・AIなどによる積算チェック機能により、現場や積算の経験が浅い若手職員でもミスの減少。審査職員による審査の時間の短縮。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・違算防止サポート機能の導入

従来

【取組分類】

「AIなどによる積算チェック機能及び工事発注までの効率化」

課題

・積算業務は、図面と数量のチェック、数量の入力や歩掛の条件設定など、作業が多く、複雑な作業内容である。
・設計書作成後、審査職員のチェックにも時間がかかっている。

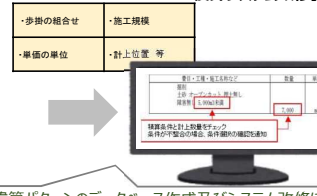
【R6以降の取組方針】

- ・積算システムに導入した違算防止サポート機能の課題抽出及び改善検討を行う

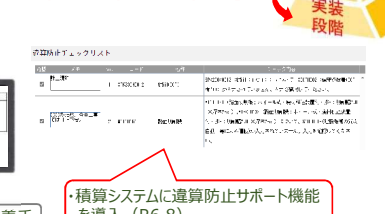
【R4年度 違算チェック機能の検討】



【R5年度 違算パターンデータベース作成、積算システム改修】



【R6年度 違算防止サポート機能】



将来像



具体的な取組

・違算チェック機能の検討
・UAVを活用し、現場条件などの状況調査、図面の作成に向けた検討
・数量計算書と積算システムの連動機能の検討

・積算システムへ違算チェック機能の導入検討
・積算基準や積算ミス事例などをデータベース化し、AIに学習させる。

・積算システムへ違算チェック機能の導入
・積算基準や積算ミス事例などをデータベース化し、チャットボット機能の導入

・時間短縮や精度向上などの効果検証、機能改善

令和6年度の取組

- ・AIチャットボットによる積算・監督業務等のサポート機能を導入（8月）

【将来像】

- ・工事や業務を進める上で、必要な知識が補完されている。
- ・熟練技術者の技術的な知見や監督する際のポイントがデータベース化され、若手技術者や市町職員などへも伝承されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・データベースの更なる拡充

従来

【取組分類】
「監督業務などの
サポート機能の構築」

課題

- ・行政サービスの多様化に伴い、業務量が増加しており、熟練技術者から若手技術者へ技術的な知識やノウハウが十分に伝承されていない

【R6以降の取組方針】

- ・導入したAIチャットボットのデータベースの拡充を図るとともに、課題抽出及び改善検討を行う

将来像

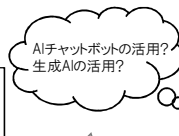
【R4年度 技術力向上につながる事例収集】



参考資料
「会計検査の指導事項」

- ・事例を収集し、職員向けに教材化

【R5年度 チャットボット等による支援】



- ・チャットボットの活用を踏まえ、新たな支援方法を検討

【R6年度 チャットボット等による支援】



- ・AIチャットボットによる積算・監督業務等のサポート機能を導入（R6.8）



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・データベース（監督業務等）に搭載するデータのニーズ調査
- ・データベース（監督業務等）の仕様の検討

- ・データベース（監督業務等）を活用したチャットボットによる支援機能の検討

- ・データベース（監督業務等）を活用したチャットボットによる業務支援を開始

- ・技術基準書等の改訂に伴うデータベースの更新

AIなどを活用した地形改変箇所等の抽出

令和6年度の取組

- ・AI技術を活用した地形改変箇所等の抽出業務（5年で県内5ブロックを一巡、5ブロック目）を発注（9月）
- ・これまでの「学習データ」を活用した「深層学習」によりアルゴリズムを強化し、抽出精度の向上について取組む。（10月～）

【将来像】

- ・新旧の航空写真等から地形改変や土地利用状況の変化のある箇所を自動的に抽出し、調査の効率化と管理の高度化が図られている。
- ・確実な区域指定により、土砂災害から命を守るために県民一人ひとりの適切な避難行動につながっている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・調査の効率化につながる自動抽出技術の高度化のための学習データの蓄積、深層学習への取組が不十分
- ・他分野への技術の展開が進んでいない

従来

【取組分類】
「効率的な事業の
推進」

課題

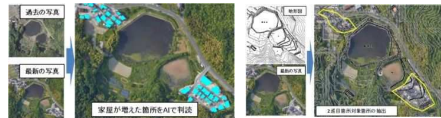
- ・県内の土砂災害警戒区域等の指定は完了
- ・対策施設整備や新たな宅地開発等、土地利用の変化に応じて適切な区域指定の見直しが必要

【R6以降の取組方針】

- ・順次ブロック毎の抽出を進め、「学習データ」の蓄積、「深層学習」を活用したアルゴリズムの検証を行い、抽出精度の向上を図る。
- ・これまでの航空写真による抽出に加え、汎用性の高い衛星画像を用いた判読手法の試行や、他分野への活用を検討

将来像

【～R5年度 AI抽出】



- ・県内4ブロックの実証
- ・抽出レベルの検討、抽出精度の確認（R3～R5）

【R6年度 AI抽出精度向上・衛星画像の活用等】



- ・県内5ブロック目の実証開始（R6.10）
- ・学習データの蓄積・深層学習の活用



- ・衛星画像を用いた判読手法の試行
- ・他分野への活用の検討

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・AIによる地形改変箇所の抽出レベルを検討し試行を開始
- ・抽出箇所の精度等を確認（2巡目調査）

- ・確立した技術を踏まえ、抽出レベルの向上に向けた試行や、他分野等への適用を検討

- ・最終的な判断も含めAIが地形改変箇所等を抽出（本格実施）（3巡目調査）

令和6年度の取組

- ・EIRを適用したBIM推進モデル業務（基本設計レベル）の試行（延床面積が概ね2,000㎡以上の新築工事の設計業務）（6月）
- ・設計BIM推進モデル業務に導入に関する設計事務所等への普及・啓発（10月～）

【将来像】

- ・設計・施工・維持管理のプロセス間で3次元モデル（BIM）が連携され、建設生産・管理システムが効率化されている。
- ・品質・生産性向上、概算コスト算出の迅速化、コスト・工程管理の精度が向上している。
- ・維持管理が省力化されている（設備更新や改修等の投資・実施判断等）。

- 【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
- ・県内建築業界におけるBIM導入の遅れ
- ・設計から施工までの一貫したBIM活用には至っていない

従来

【取組分類】

「効率的な事業の推進」

課題

- ・2次元図面（CAD）では、意匠・構造・設備の各図面で不整合が発生しやすく、手戻りやミスが起きている。
- ・多種多様な業種が混在しており、施工工程が複雑であり、合理化されていない。

【R6以降の取組方針】

- ・普及への促進として数件程度の3次元データ（基本設計レベル）の提出とヒアリング
- ・設計BIMの実施設計レベルへの運用ルール具体化

【R5 設計業務にかかるEIR】

対象項目	目的	詳細	適用の時期
建築工事の発注・発注後の管理・発注後の評価	発注者の意向・発注者の意向・発注者の意向	発注者の意向・発注者の意向・発注者の意向	発注者の意向・発注者の意向・発注者の意向
建築工事の発注・発注後の管理・発注後の評価	発注者の意向・発注者の意向・発注者の意向	発注者の意向・発注者の意向・発注者の意向	発注者の意向・発注者の意向・発注者の意向
建築工事の発注・発注後の管理・発注後の評価	発注者の意向・発注者の意向・発注者の意向	発注者の意向・発注者の意向・発注者の意向	発注者の意向・発注者の意向・発注者の意向

発注者要件EIRの試行(R5.6)

【R6 BIM活用での試行（内観・干渉チェック図及び外観図）】



基本設計レベルのBIM推進モデル事業の試行

将来像

R6取組

 検討
 実証
 段階
 実装段階

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・システム構想の検討
- ・目指す姿のイメージの整理
- ・BIMを活用した試行・先行事例の調査、課題整理、有識者への意見聴取
- ・BIM操作技術取得のシステム構築（研修等）
- ・環境整備（ハードウェア、ソフトウェア、データ管理・保管等）
- ・建設業界とのプラットフォーム構築を検討
- ・取組要領の検討（運用ルール等）

- ・広島県BIM取組要領(案)の策定
- ・発注者要件EIR(案)を作成

- ・設計BIMモデル導入に関する設計事務所・建設事業者へ普及・啓発

- ・設計BIMモデルの試行拡大

令和6年度の取組

- ・発災直後における被災状況等のとりまとめについて、作業の効率化や被災状況の見える化を図るため、被災報告アプリを試行した（6月）
- ・試行結果を踏まえ、実装に向けた被災報告アプリの改修及び運用を整理する（3月）

【将来像】

- ・公共事業の調達から完了に至る進捗状況を、一元的に見える化できている。
- ・データの利活用によって、公共事業の平準化が図られている。

- 【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
- ・通常事業の進捗状況の表示内容、手法

従来

【取組分類】

「効率的な事業の推進」

課題

- ・公共事業に伴う業務委託や工事の発注見直し、工事の進捗状況などを県HPで公開している
- ・県民や建設事業者は、個々のページから必要な情報を検索し、情報収集を行っている
- ・災害発生から復旧までの情報が十分に提供できていない

【R6以降の取組方針】

- ・公共事業の箇所ごとに「設計・発注・工事・完成」などの各段階の進捗状況をシステムと連携し、公表する方法を検討
- ・公共事業の見える化に向けて、災害DB等のアプリ・システムとD o b o Xを連携

【R5年度まで 災害復旧事業等の進捗状況公開】



従前より、災害復旧事業の進捗状況をHPで公開

【R6年度 被災報告アプリの試行】



作業の効率化等に向けた被災報告アプリの試行

将来像

R6取組

 検討
 実証
 段階
 実装段階

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・進捗管理に関する個別システムやデータ等の詳細調査・連携方法の検討
- ・災害復旧事業の進捗状況等の情報共有（見える化）に向けたアプリ構築
- ・局間を超えたWG構築

- ・試行結果を踏まえたアプリの改善

令和6年度の取組

- ・関係例規等の改正に伴うデータベースの追加、更新（8月、令和7年3月予定）
- ・局内研修（経験年数1～3年目）において、データベース等の作成背景、使用方法を説明し、利用促進（4月、9月）
- ・チャットボットの運用に伴う意見聴取、検証（10月～）

【将来像】

- ・用地業務を進める上で必要な知識が蓄積されており、現場や職場での利用が進み、業務の効率化が図れている。
- ・初任者がベテランの知識やノウハウを迅速に活用できている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・データベースの活用が少ない。
- ・毎年度、初任者が配属される。
- ・随時、関係例規等は改正される。

従来

【取組分類】

「効率的な事業の推進」

課題

- ・用地関連業務は、関係例規と個々の事例に応じた判断が多く、事例検索、ノウハウの共有・継承に時間を要している。
- ・参考文献も紙ベースの資料が多く、業務の生産性を上げる仕組み（自動化、AI活用など）が、十分とは言えない。

【R6以降の取組方針】

- ・年2回、データベースを更新し、初任者への利用促進を図る。
- ・AI等を活用した新たな業務支援を検討する。

【R4年度 業務支援データベース作成】



各種資料から3,454項目のQ & A形式のデータベースを作成（R5.3）

【R5年度 AIチャットボット実装】



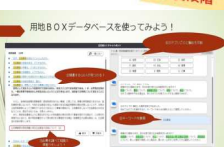
検索機能の向上のため、AIチャットボットを実装（R6.3）

【R6年度 データベース追加】



年2回データベースを更新し、現在3,771項目（R6.8）

【R6年度 利用促進】



研修で利用促進(R6.4、R6.9)

将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・利用シーンと必要データ調査
- ・データベース/検索の仕組み及びルール検討
- ・既存資料のデータベース化

- ・データ蓄積、共有開始
- ・データベース利用の仕組み導入
- ・各事務所への展開

- ・業務プロセスのITによる改良や新技術(AIなど)の導入検討、実施

令和6年度の取組

- ・各施設点検において、新技術等を活用した点検を引き続き実施し、点検対象を拡大（5月～）
- ・360°カメラによる河川護岸の変状計測の実証実験に着手（5月～）

【将来像】

- ・センサー等による継続的なモニタリングの実施により、高精度な劣化予測が可能・維持管理が高度化
- ・施設の損傷度の把握や変状箇所の見つけが的確かつ迅速に行われている。
- ・施設点検に係る人的な負担が軽減されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・新技術の活用に伴う点検コストの増

従来

【取組分類】

「維持管理の高度化・効率化」

課題

- ・施設毎に定められた点検頻度に基づき、数年に1回施設点検を行っている
- ・目視による施設点検を原則とし、結果をシステムに入力している
- ・管理用道路がない箇所や水中で目視が困難な施設もあり、点検に時間と費用を要している

【R6以降の取組方針】

- ・新技術を用いた施設点検（試行を含む）の対象を拡大
- ・センサーデータのモニタリングにより有用性を検証し、予測保全等の導入を検討

【R5年度 ドローンを活用した施設点検の実施、事例発表会等開催による取組の共有・促進】



・UAV等を活用した施設点検・点検要領の改訂など

【R6年度 ドローンを活用した施設点検の高度化・効率化】



ドローンに搭載された360°カメラによる現地形状の計測の試行

将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・ドローン等を活用した点検の試行・拡大
- ・目視点検結果との比較検証

- ・ドローン等で取得した点検データの分析/導入拡大に向けた事例の共有（研修・発表会）

- ・センサーによるモニタリング方法の検討・箇所の抽出/センサーの設置

- ・モニタリングデータの蓄積・データ分析・予測保全の検討

- ・ドローン等を活用した点検の導入拡大に向けて、ガイドラインや標準仕様書(案)を策定するなど、施設分類を横断した利用環境の整備

令和6年度の取組

- ・法面変状把握技術の精度向上（変状検知方法及び撮影方法の検討）（4月～）
- ・法面変状把握技術の汎用性向上（路線を追加し、異なる現場条件での実用性を検証）（4月～）

【将来像】

- ・道路法面や構造物のより効果的・効率的な点検・整備がおこなわれている。
- ・崩落等により予測される災害などを未然に防ぐことができ、道路利用者の安全が確保されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・法面変状検知率の向上が必要
- ・差分解析の精度向上が必要

従来

【取組分類】
「維持管理の
高度化・効率化」
課題

- ・道路法面や構造物の変状を、人の目により確認している
- ・法面崩落や落石について、事前に予測し、対応することが困難なため、事後的な対応になることが多い

- 【R6以降の取組方針】
- ・法面変状把握技術の精度向上及び汎用性向上
 - ・日常点検の高度化・効率化を図るため、技術を実装

【R5年度 データを取得するためのフィールド拡大】



直近の被災履歴を踏まえたフィールドを拡大し、多様な現場状況の画像データを取得し、AIを学習（R5.11～）

【R6年度 法面変状把握技術の精度向上及び汎用性向上】



法面変状検知方法にメッシュ方式を取り入れることによる簡易的統計処理の実施、路線を追加し異なる現場条件を撮影することによる汎用性向上（R6.4～）

将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

【実証実験】

- ・実証実験を実施し、データ蓄積、AIによる法面変状把握技術の構築を開始

【実用化に向けたシステム改修等】

- ・実証結果を踏まえ、本格運用する技術を決定
- ・本格運用（第1段階）に向けたシステム改修等（法面変状把握技術の構築、GPSを活用したデータ取得等の運用手法の確立）

【本格運用（第1段階）の開始】

- ・AIによる法面変状把握技術の本格運用
- ・AIの精度向上に向けたデータ取得

【本格運用（第2段階）の開始】

- ・崩落予測システムを本格運用

除雪作業における支援技術の構築

令和6年度の取組

- ・除雪事業者のニーズを踏まえた、日報作成機能の試験運用を実施（4月～）
- ・除雪機械位置をリアルタイムで公表するため、除雪状況見える化機能の試験運用を実施（4月～）

【将来像】

- ・経験の浅いオペレータでも除雪作業へ従事できるようになり、除雪体制を将来にわたり維持できている。
- ・円滑な除雪作業により、道路利用者の安全が確保されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・除雪事業者のニーズに寄り添った機能の実装
- ・除雪状況の見える化を行うための機能の実装

従来

【取組分類】
「維持管理の
高度化・効率化」
課題

- ・熟練オペレータの高齢化に伴う、除雪従事者の担い手が不足。
- ・経験の浅いオペレータでも1人で除雪作業に従事でき、将来的に安定した除雪体制を確保する必要がある。

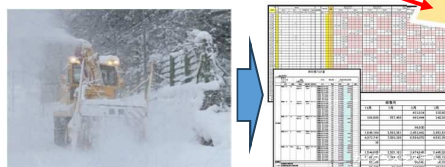
- 【R6以降の取組方針】
- ・新機能（日報作成機能、除雪車位置公表機能）の試験運用を実施。
 - ・システムの配備台数を段階的に拡大。

【R5年度 除雪作業車への除雪支援技術の実装】



除雪作業車へ除雪ガイダンスシステムを設置し、除雪作業の支援技術を実装（R4.10～R6.3）

【R6年度 新機能の試験運用を開始】



除雪作業完了後に日報作成を自動で行う機能を試験運用

将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

【実証実験第二段階】

- ・R2実証実験での課題を解決する効果が高いと判断された技術について、実証実験を継続
- ・実証規模を拡大し、データ取得技術・支援技術を構築

【実用化に向けたシステム改修等】

- ・実証実験の結果を踏まえ、本格運用する技術を決定
- ・本格運用に向けたシステム改修等（システム改修、一部地域で実装等）

【本格運用の開始】

- ・県保有の除雪機械へ段階的に本格導入し、除雪作業の支援システムを本格運用

令和6年度取組

- ・県内すべての道路巡視車両に搭載したドライブレコーダーにより、路面陥没等の予測精度を向上させるためのデータ取得、蓄積を開始（4月～）

【将来像】

- ・画像解析やAIなどの技術を活用して点検の効率化・低コスト化が図られている。
- ・路面陥没等を予測する技術により事故を未然に防ぐことで、道路利用者の安全が確保されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・路面陥没の発生を実用水準で予測できない
- ・点検の実施が管理取組低減に結び付いていない。

従来

【取組分類】
「維持管理の
高度化・効率化」
課題

- ・週1回の道路巡視などによる日常点検や5年に1回の路面性状調査を実施している。
- ・管理する道路延長は約4,200kmと膨大であるため、従来の調査手法では時間も費用もかかる。

【R6以降の取組方針】

- ・路面性状変化把握技術の精度向上による舗装点検への実用化。
- ・路面陥没等を予測する技術の精度向上による実用化。

【R4・5年度 路面性状を把握する技術の実装】



ドライブレコーダーで取得した画像をAI画像解析することで路面性状を把握する技術の構築（R4.10～）

【R6年度 路面陥没の発生を予測する技術の構築】



県内すべての道路巡視車両に搭載したドライブレコーダーにより、予測精度向上のためのデータ取得、蓄積を開始（R6.4～）

将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジプラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・車載カメラによるAI画像解析による路面性状把握および路面陥没（穴ぼこ）の予測技術の実証実験の規模を拡大し継続
- ・AI技術を活用した区画線診断システムの導入・点検
- ・レーダー探査による路面下の空洞の状況の調査を実施

- ・実験結果を踏まえ、本格運用する技術を選定
- ・本格運用に向けたシステム改修、要領等の整理、一部地域での実装等を実施
- ・区画線点検と路面下空洞調査を継続して実施

- ・路面性状を把握する技術を県管理道路の全線で実装
- ・路面陥没を予測する技術の運用開始
- ・予測技術の精度向上に向けたデータ取得
- ・区画線点検と路面下空洞調査を継続して実施

道路附属物へのセンサー設置等による変状把握

令和6年度取組

- ・AI技術を活用した道路附属物のデジタル施設台帳の整備に着手（4月～）

【将来像】

- ・AIなどの技術を活用して点検・診断の効率化・省力化が図られている。
- ・劣化予測技術の高度化により、最適な時期での修繕工事や事故の未然防止が図られている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・センサーから得られるデータのみでは倒壊予測が困難
- ・機器の調達価格の高騰、ライフサイクルコストの増

従来

【取組分類】
「維持管理の高度化
・効率化」
課題

- ・膨大な施設数があり点検費用などの維持管理コストが増加
- ・道路照明の倒壊事故防止など安全面の懸念

【R6以降の取組方針】

- ・専門家にヒアリングするなどにより、実験データの利活用等を検討
- ・道路附属物台帳のデジタル化を実施

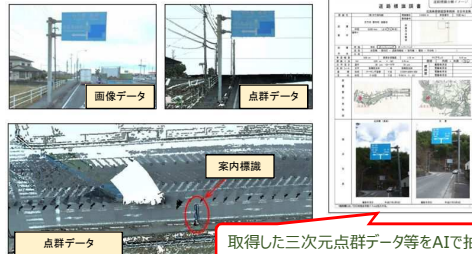
【R5年度：実証実験結果の検証】

振動・傾き等のデータ計測



実験結果を検証（腐食状況とデータの相関性等）

【R6年度：道路附属物台帳のデジタル化】



取得した三次元点群データ等をAIで抽出し台帳作成

将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジプラ構想 計画期間

将来計画

具体的な取組

- 【実証実験第一段階】
- ・センサーなどによる自己点検技術の開発
- ・道路照明での実証実験

- 【実証実験第二段階】
- ・道路照明の実証実験を規模を拡大して実施
- ・実験対象に道路標識を追加

- ・照明・標識柱の腐食とデータの相関性を検証（更なる検討が必要）
- ・デジタル施設台帳の作成

- ・照明・標識柱の異常検知技術の更なる検証
- ・デジタル台帳を用いた管理の開始
- ・道路附属物などの性状把握技術の検討

令和6年度の取組

- ・ドローンに搭載された360°カメラによる現地形状の計測を試行（11月～）
- ・事務所職員に現在の事務についての非効率な点や改善すべき点をヒアリングし、今後の河川管理に関するシステムの在り方について検討し、ロードマップを作成（4月～）

【将来像】

- ・UAV等により、河川を横断的・縦断的にレーザ測量や撮影を実施することで、点検に係る人的な負担が軽減されている。
- ・UAV等で作成した画像データ等を用いることで、施設等の経年変化の状態を把握することができ、変状箇所が自動抽出されている。
- ・河川管理に関する情報をシステムで一元管理することで、確認時間の短縮など業務の効率化が向上している。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・河川巡視と同レベルで変状箇所を発見できるか実証が不十分
- ・河川情報のGISデータ化ができていない

従来

【取組分類】

「維持管理の

高度化・効率化」

課題

- ・現場に赴き、目視点検を行っているが、管理用道路がない箇所や近づくことが困難な場所がある。
- ・河川管理に関する情報を紙や各システムにより個別に管理しており、所在地等の確認に時間がかかっている。

【R6以降の取組方針】

- ・過年度の目視点検結果とドローンでの点検結果を比較し、相違を確認する
- ・ロードマップに基づき、データのGIS化を進める。

将来像

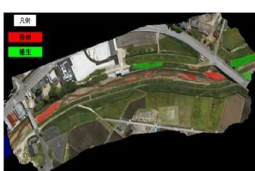
R6取組

検証段階

実証段階

実装段階

【AIによる解析結果】



堆積土状況等の把握

【360°カメラによる現地形状の計測】



360°カメラによる動画から寸法を計測

【河川管理に関するシステムの在り方検討】



事務所職員に対し、簡易システムを使って、在り方検討のためのヒアリングを実施

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・モデル河川で、UAVの自動飛行を実施し、レーザ測量及びカメラ撮影による必要なデータ取得を現地試行
- ・UAV等による取得データと河川点検結果の検証
- ・RiMaDIS等とのデータ連携を検討

- ・モデル河川においてUAV等による河川巡視・点検の実施（試行）
- ・河川GISを活用した河川管理システムの構築検討

- ・変状箇所の自動抽出機能のシステム等の構築
- ・蓄積データのAI学習
- ・飛行ルートの設定
- ・変状箇所の自動抽出機能の試行運用
- ・UAV等による河川巡視・点検実施の対象河川の拡大
- ・他の公共土木施設への応用を検討

排水機場の排水ポンプの劣化予測システムの構築

令和6年度の取組

- ・排水ポンプ分解整備前の振動データの蓄積（8月～9月）
- ・常時状態監視に向けた端末等の調達（7月～）と設置（10月～）

【将来像】

- ・専門技術者が減少する中でも、排水ポンプの状態を監視する機器から得られるデータと、劣化予測システムにより、適切な消耗品や部品などの交換時期が明確となることで、コスト縮減及び高度な維持管理がされている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・劣化予測システム構築のためのデータの不足
- ・常設機器による排水ポンプのデータ収集ができていない

従来

【取組分類】

「維持管理の

高度化・効率化」

課題

- ・専門技術者の減少
- ・設備の老朽化進行による維持管理費の増大

【R6以降の取組方針】

- ・排水ポンプ分解整備結果と振動データの照合、及び劣化予測システム構築に向けたデータの蓄積
- ・振動センサー等の機器及び端末等の常設による排水ポンプの常時状態監視の仕組みの導入

将来像

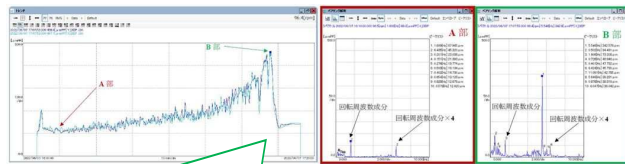
R6取組

検証段階

実証段階

実装段階

【R5年度まで 振動データによる不具合箇所との関連を検証、及びデータの蓄積】

振動データの解析によりポンプ異常時の不具合箇所の特定が可能であることを確認
劣化予測システム構築に向けたデータの蓄積

【R6年度 データ蓄積及び精度向上】

排水ポンプ分解整備前の振動データのさらなる蓄積
常時状態監視に向けた端末等の調達

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・モデル排水機場の選定、状態を監視する機器の設置、データ収集・蓄積

- ・モデル排水機場における定期点検等の結果と機器による監視結果の整合性を検証
- ・モデル排水機場におけるデータと部品交換等の時期の相関性を整理

- ・劣化度などを検出するためのアルゴリズムの構築※及び検証
- ・劣化予測システム構築・運用改善

※振動や温度変化などの蓄積したデータと、グリスやオイル、部品の交換時期の相関性を整理し、劣化を予測するためのアルゴリズムを構築する。

令和6年度取組

- ・調査範囲の選定、マルチスペクトルカメラ搭載を搭載したドローンにより、樹木の活性度に関する現地調査を実施（9月）
- ・現地調査より得られた情報からデータ解析を行い、樹木の健全度について調査報告を取りまとめる。（10月～）

【将来像】

- ・IoTやドローン等を活用することにより、獣害による被害の軽減や公園施設の点検などの効果的な対策が可能となり、適切な維持管理を行うことで、安全で快適な公園利用がされている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・獣害対策について、園路などの物理的に閉鎖できない箇所において対策が不十分な箇所がある。

従来

【取組分類】
「維持管理の高度化・効率化」

課題

- ・公園の敷地は広く、管理施設も多くあることから公園施設の維持管理を行うためには公園管理者の負担が大きい。
- ・獣害による被害（広場の掘り返し等）への対策や園内の樹木の健全度の把握などに時間と労力がかかる。

【R6以降の取組方針】

- ・これまでの結果を踏まえ、より効果的な対策方法を確立する
- ・樹木の点検等、効果的な維持管理手法を検討する。

【イノシシ生息マップおよび鳥獣対策マニュアルの作成】



イノシシ生息マップ状況(R6.3)

【樹木の活性度調査】



調査範囲の選定（みよし公園）



マルチスペクトルカメラ搭載のドローンで現地データ収集

将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・R2年度の実証実験結果を踏まえ、検証エリアを拡大し、実証内容のさらなる改善を進める（獣害対策）

- ・可能な対策を実施（獣害対策）
- ・効果的な維持管理手法の検討（樹木点検等）

- ・引き続き、効果的な維持管理手法を検討

令和6年度取組

- ・ドローン等を活用した高層住宅の外壁等劣化調査について、次期指定管理者の業務内容とし、業務仕様書を作成（7月）
- ・次期指定管理者の公募を開始（7月）

【将来像】

- ・ドローン技術を活用し、建物の劣化状況が高い精度で予測され、改修の必要性や優先度が判別されている。
- ・建物全体の3D化が図られ、現状の把握が早期に行われるとともに、劣化数量等も算出され設計・積算が効率化されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・特に高層住宅について、改修の必要性や優先度が判別できていない
- ・ドローン等調査によるデータ蓄積が不十分

従来

【取組分類】
「維持管理の高度化・効率化」

課題

- ・定期的な点検を実施しているが、目視や手の届く範囲での打診調査となっている。
- ・外壁上部や底部分等は、詳細に確認することが難しく、点検者によって評価結果にばらつきが生じている。

【R6以降の取組方針】

- ・指定管理者業務の中でドローン等による高層住宅の調査を実施
- ・定期的なドローン等調査によるデータの蓄積

【R5年度まで ドローン等調査の試行、評価項目・基準を決定】



ドローン等（オルソ画像）を活用した外壁の劣化状況調査の試行(R4.4)

【R6年度 次期指定管理者の決定】R6取組



業務仕様書にドローン等調査に係る内容を記載

将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・テスト調査（ドローン等を活用した外壁劣化調査）に係るフィールド提供
- ・テスト調査効果検証・課題抽出

- ・点検仕様の改訂に向けた検証・検討

- ・点検仕様の改訂（ドローン等調査追加）

- ・外壁劣化調査（ドローン等を活用）によるデータ蓄積、優先順位判定時活用

令和6年度の取組

- ・取り込まれていない台帳附図の特定、整理（8月～）
- ・取り込まれていない台帳附図の位置特定及びDoboXとの連携検討（～9月）

【将来像】

- ・付図利用者はインターネットを介して自由に閲覧可能となる。
- ・県内部での情報共有が進み業務の効率化が図れている。
- ・定期的更新実施によりデータ鮮度維持→サービス品質が向上。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

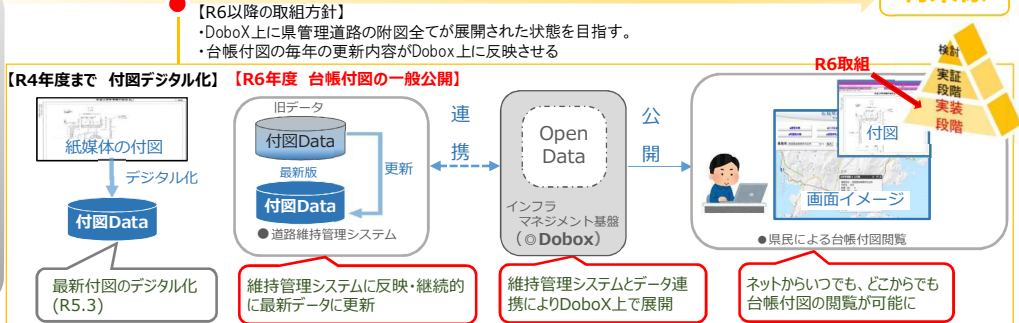
- ・公開されている付図に未展開のものがある
- ・最新の付図データがDoboXに展開できていない

従来

【取組分類】
「維持管理の
高度化・効率化」

課題

- ・付図利用者は事務所での閲覧が必要であり、かつ紙媒体であり利用が容易ではない。
- ・事務所ごとに紙媒体で管理されているため、本庁との情報共有が難しい。



具体的な取組

- ・道路台帳付図のデジタル(pdf)化作業発注
- ・「台帳付図公開専用システム」の構築業務の発注

- ・「台帳付図公開専用システム」公開
- ・県内部で最新付図データ共有開始
- ・DoboXとの連携

- ・市町道路管理担当との連携強化
- ・オープンデータ利用促進のため、事業者及び関係機関の利用促進策を検討

令和6年度の取組

- ・図面整理など港湾台帳の電子化に着手（4月～令和7年3月）
- ・サーバーポートとの連携に向けたシステム改修（10月～令和7年3月）
- ・県内全ての港湾について、サイバーポートで施設諸元など情報公開開始（令和7年3月予定）

【将来像】

- ・港湾・漁港台帳が電子システムで一元的に管理されており、確認時間の短縮など業務の効率化が向上している。
- ・最新データにより正確な情報を得られる。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

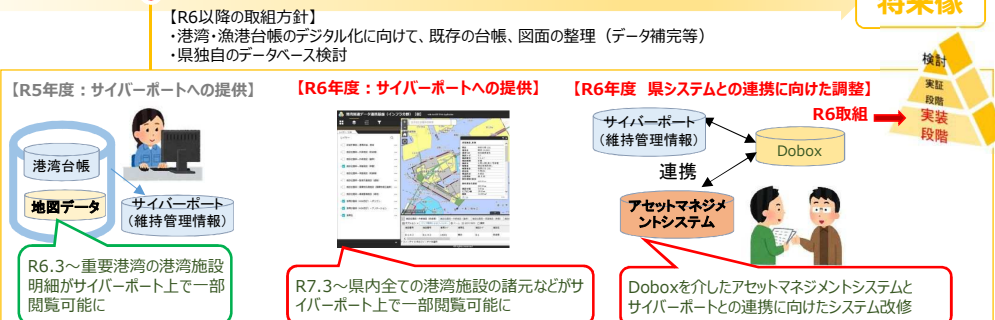
- ・港湾・漁港台帳や地図システムが一元的に管理されておらず、各管理主体で個別管理されており、外部からの問い合わせ等に対し、確認に時間を要する。
- ・管理者間で更新情報の共有が確実には出来ていない。

従来

【取組分類】
「維持管理の高度化・
効率化」

課題

- ・港湾・漁港台帳や地図システムが各管理主体で個別管理されており、外部からの問い合わせ等に対し、確認に時間を要する。
- ・管理者間で更新情報の共有が確実には出来ていない。



具体的な取組

- ・広島港の台帳データ化（港湾関連データ連携基盤構築のモデル対象）【サイバーポート】

- ・港湾・漁港台帳、図面の整備
- ・デジタル化及び管理データの整備方針検討
- ・港湾漁港台帳管理システムの構築

- ・尾道糸崎港・福山港の台帳データ化【サイバーポート】

- ・地方港湾の台帳データ化【サイバーポート】

令和6年度の取組

- ・広島港におけるPSカードの導入に向けた事業者（国、港湾運営会社など）へのヒアリング（4月～9月）
- ・ヒアリング結果を基に、保安体制の検討及び関係事業者への合意形成（10月～令和7年3月）

【将来像】

- ・ソーラースゲートの出入り管理、モニター監視などの現場保安業務がデジタルシステムで一元的に管理されており、確認時間の短縮など業務の効率化が図られている。
- ・他の国際港湾との連携により、往来する船舶の保安情報等の共有も図られ、より強固な保安体制の構築が図られている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・広島港などの国際埠頭施設は、国際的な保安の確保のため、制限区域の設定・管理・監視、ゲートにおける出入り管理などが義務付けられているが、警備員による監視などアナログ対応が多く、非効率な管理となっている。

従来

【取組分類】

「維持管理の高度化・効率化」

課題

- ・広島港などの国際埠頭施設は、国際的な保安の確保のため、制限区域の設定・管理・監視、ゲートにおける出入り管理などが義務付けられているが、警備員による監視などアナログ対応が多く、非効率な管理となっている。

【R6以降の取組方針】

- ・広島港での保安対策の高度化実施及び効果検証
- ・広島港以外への展開検討

【R5年度まで：広島港の監視カメラ更新】

コンテナターミナルの保安対策のイメージ



老朽化した監視カメラを更新

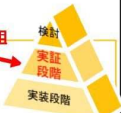
広島港での保安対策の高度化検討

【R6年度：高度化検討】



PSカードの導入検討

将来像



R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・保安対策における課題の整理
- ・広島港の保安高度化検討
- ・監視カメラ（デジタル仕様）の更新

- ・モニターの高度化や増設など環境整備
- ・国の港湾保安部局との連携・共有

- ・ソーラースゲートへのPSカード読み取り機等の設置
- ・広島港でのさらなる保安高度化検討
- ・県内他港への展開検討

- ・国や他港の状況も踏まえ、ソーラースゲート管理の自動化検討・実施
- ・他の国際港湾との連携

令和6年度の取組

- ・職員向け各種研修の実施（6月～8月）及び市町職員の研修参加
- ・現場技術者向け研修内容や現場見学会実施に向けた関係業界との意見交換会を開催（8月）

【将来像】

- ・建設分野における関係者のデジタルリテラシー向上により、i-Constructionなどの取組が拡大し、建設分野の生産性が向上している。
- ・ビッグデータ等の活用が進み、新たなサービスや付加価値が創出されている。

【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】

- ・職員のデジタルリテラシー向上が途上段階にある
- ・ICTの活用などが一部の事業者にとどまっている

従来

【取組分類】

「人材育成と官民連携」

課題

- ・建設分野全体において、デジタル技術の導入・転換を図っていく必要がある
- ・職員や建設事業者等のデジタルリテラシーが不足している

【R6以降の取組方針】

- ・市町職員を含めた受講機会及び内容の拡充
- ・現場技術者向け講座の受講機会及び内容の拡充

【R5年度までの取組状況】

年月	研修等（回数）
R5.6	3D CAD研修（1回）
R5.6, 9	CIM活用・ICT活用講座（各2回）
R5.6, 7	デジフラ講座（2回）
R5.8, 9, 10	ドローン操作研修（10回）
R5.11, 12	ICTチャレンジ実践講座（6回） ICT現場見学会（4回）



デジフラ講座（職員）
（ChatGPT活用検討）

ICT現場見学会
（現場技術者・職員）

ICT現場見学会（現場技術者）

【R6年度 市町職員を含めた受講機会及び内容の拡充等】

年月	研修等（回数）
R6.6, 7	3D CAD研修（5回）
R6.6, 7	CIM活用・ICT活用講座（各2回）
R6.7	デジフラ講座（1回）
R6.7, 8	ドローン操作研修（10回）
R6.10～R7.3	ICTチャレンジ・ステップアップ実践講座（9回） ICT現場見学会（10回）、ICT体験セミナー（1回）



デジフラ講座
（県・市町職員）

意見交換会
（現場技術者）



ICTチャレンジ実践講座

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度以降

広島デジフラ構想 取組期間

将来計画

具体的な取組

- ・建設事業者等にデジタルリテラシー向上に係る研修の拡大
- ・他県の先進事例を踏まえ、階層に応じた研修内容を検討

- ・建設分野における新たな取組や国等の動向を踏まえて新たな研修を検討・開催

- ・デジタルリテラシー向上に係る研修内容や研修対象者、研修の運営手法の検討
- ・職員向けデジタル技術等に関する研修の開始

- ・建設事業者との意見交換によるニーズ把握
- ・3次元データ作成などの実践的な内容の講習を開始
- ・大学との包括協定等に基づく職員向け講習会やリカレント教育の推進

令和6年度の取組

- ・建設事業者の技術者と意見交換会を開催（8月）、国と連携し市町の建設事業者向けICT体験セミナーを開催（11月予定）
- ・シンポジウムにおいてデータ利活用に向けた講演を実施（7月）

【将来像】

- ・官民の協働体制が構築され、建設分野のDXが推進されている。
- ・協働体制の構築により、個々で検討しているアイデアがミックスされ、新たなサービスや付加価値が創出されている。

- 【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
- ・官民の協働体制構築が一部に留まっている
 - ・データ利活用は防災・建設分野に留まっている

将来像

従来

【取組分類】

「人材育成と官民連携」

課題

- ・デジタル技術やデータを活用した取組を官民が個々に実施
- ・課題の共有や効果的な取組の検討などを官民が連携して行う場がない

【R6以降の取組方針】

- ・官民の協働体制を構築し、連携体制を継続・強化して新たなサービス・付加価値の創出に取り組む
- ・防災・建設分野などの各分野でデータの利活用を推進（②-03で推進）

【令和5年度までの取組状況】

■ i-Constructionの普及拡大に向け官民連携体制を強化

- 業界団体（広島建設青年交流会）と県の担当者が意見交換
- 未経験者がICT活用工事に取り組めるようなサポート体制の構築が必要との意見
- 意見を踏まえ、業界と連携した講習会・現場見学会などを開催し推進体制を構築

広島建設青年交流会との意見交換会 開催概要

開催日	令和4年9月5日（月）
参加者	広島建設青年交流会（29名）、県担当者（4名）
意見交換のテーマ	・ICT活用工事に取り組んでみてどうだったか ・ICT活用工事の普及拡大に向け、官民が連携して行うべきことは何か
主な意見	・ICTの導入により工期短縮や省力化が図られた ・官民が連携し、未経験者に対する講習会・現場見学会などのサポート体制構築が必要



【令和6年度 官民連携体制の継続・強化】



意見交換の様子

シンポジウムの様子



具体的な取組

- ・県内市町や業界団体などを対象に意見交換・体制構築に向けた勉強会の開催

- ・協働体制（会議体）構築に向けた意見交換会・実証や講習など具体的な取組の検討

- ・協働体制を通じた情報共有や意識醸成
- ・具体的な取組等の推進

建設現場の魅力発信（i-Constructionの推進）

⑧-03

令和6年度の取組

- ・技術者セミナー（若手・中堅対象）において、建設DX関連の内容を含む講習を実施（11月、1月予定）
- ・ひろしま建設フェア2024において、建設DX関連のブース展示（ドローンフライトシミュレータ体験・iPadで3D体験等）を実施（10月）
- ・県ホームページに、建設業の役割や生産性向上、女性の活躍推進等の取組について紹介する記事や動画を掲載（10月）

【将来像】

- ・ICT等のデジタル技術を導入することで、経験が少ない若者や女性が就業しやすく、異業種からも転職しやすい、魅力的な建設産業となっている。

- 【将来像と現状（R5）とのギャップを踏まえた課題】
- ・若者（30歳未満）就業者の割合が低い（約1割）
 - ・女性就業者の割合も低い（約2割）

将来像

従来

【取組分類】

「人材育成と官民連携」

課題

- ・建設産業の担い手の高齢化が進むと同時に、若年者や女性の入職者も少ないことから、担い手不足が常態化している
- ・知識や経験を求められる作業が多く、他産業からの転職が難しい

【R6以降の取組方針】

- ・技術者セミナーにおいて、建設DX関連の講習内容を拡充
- ・建設現場におけるデジタル技術の活用状況を学生向け説明会等で発信（⑧-01の実践的講習会と連携）

【R5年度までの取組状況】



技術者セミナーにおいて、若手技術者が建設DXに特化したセミナーを受講（R5.7）



建設フェアにおいて、次世代（小学生等）がドローンフライトシミュレータ体験（R5.10）



建設フェアにおいて、次世代（小学生等）がiPadで3D体験（R6.10）

【R6年度 建設DX関連のブース展示】



具体的な取組

- ・イベント等での幅広い対象への魅力発信（展示・体験）
- ・図書館を拠点としたi-Constructionに関する情報発信
- ・学校説明会等の実施
- ・技術者を対象としたWebセミナーでの普及活動

- ・DX関連事業の効果的な広報の検討

- ・DX関連事業の効果的な広報の具体化
- ・業界団体等と連携し動画等を活用した魅力発信